

蒲 監 第 5 4 号

平成28年8月19日

蒲 郡 市 長 稲 葉 正 吉 様

蒲 郡 市 監 査 委 員 草 次 英 夫

同 大 岩 敏 郎

同 大 向 正 義

平成27年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成27年度蒲郡市公営企業会計（水道事業会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	79
第2	審査の期間	79
第3	審査の方法	79
第4	審査の結果	79
	水道事業会計	80
	1 業務実績概要	80
	2 予算執行状況	81
	3 経営成績	83
	4 財政状態	87
	むすび	91
	病院事業会計	92
	1 業務実績概要	92
	2 予算執行状況	95
	3 経営成績	97
	4 財政状態	101
	むすび	105
	モーターボート競走事業会計	107
	1 業務実績概要	107
	2 予算執行状況	109
	3 経営成績	110
	4 財政状態	114
	むすび	117
	決算審査資料	119

平成27年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度蒲郡市水道事業会計決算

平成27年度蒲郡市病院事業会計決算

平成27年度蒲郡市モーターボート競走事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年8月1日まで

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施し、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立会い、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業、病院事業、モーターボート競走事業の各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各公営企業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等についての概要と意見は、次に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

本年度の水道事業の実績は、南海トラフ地震等大規模地震に備えるため、西部送水管など基幹管路を始め布設替等施設の耐震化を進めるなど積極的な投資を実施しており、給水人口 8万835人、給水栓数 3万2,821栓、配水量1,018万3,856^m³、給水量 950万3,479^m³が実績値で、前年度に比較して給水人口は 467人 (0.6%) 減少し、給水栓数は 191栓 (0.6%)、配水量は 7万9,228^m³ (0.8%)、給水量は 8万7,738^m³ (0.9%) 増加している。

また、普及率は99.7%で、前年度と同じとなり、有収率は 93.3%で、前年度に比較して 0.1ポイント上昇している。配水管総延長は、54万6,481mで前年度に比較して986m (0.2%) 減少している。(決算審査資料1 121ページ参照)

給水量の用途別使用状況は、次表のとおりである。

用途別	平成27年度		平成26年度		比 較	
	使 用 量	構成比率	使 用 量	構成比率	増 減	比 率
家 事 用	^m ³ 6,554,433	% 69.0	^m ³ 6,509,686	% 69.1	^m ³ 44,747	% 100.7
官 公 署 用	386,264	4.1	380,331	4.0	5,933	101.6
営 業 用	1,509,374	15.9	1,458,397	15.5	50,977	103.5
工 場 用	369,093	3.9	389,959	4.1	△20,866	94.6
観 光 ・ 温 泉 用	634,851	6.7	626,745	6.7	8,106	101.3
浴 場 用	998	0.0	912	0.0	86	109.4
船 舶 用	5,584	0.0	5,911	0.1	△327	94.5
そ の 他	42,882	0.4	43,800	0.5	△918	97.9
合 計	9,503,479	100.0	9,415,741	100.0	87,738	100.9

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
水道事業収益	円 1,889,200,000	円 1,913,884,128	円 24,684,128	% 101.3	うち、仮受消費税 及び地方消費税 129,260,412円
営業収益	1,744,062,000	1,754,352,936	10,290,936	100.6	
営業外収益	145,108,000	158,364,118	13,256,118	109.1	
特別利益	30,000	1,167,074	1,137,074	3,890.2	

収益的収入の決算額は 19億1,388万4,128円で、予算額に対し 101.3%の収入率となり、予算額を 2,468万4,128円上回っている。この主なものは、営業外収益の長期前受金戻入 1,347万6,247円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
水道事業費用	円 1,713,300,000	円 1,636,454,423	円 0	円 76,845,577	% 95.5	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 69,707,114 円
営業費用	1,662,118,000	1,608,471,621	0	53,646,379	96.8	
営業外費用	41,152,000	27,982,802	0	13,169,198	68.0	
特別損失	30,000	0	0	30,000	—	
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

収益的支出の決算額は 16億3,645万4,423円で、予算額に対し 95.5%の執行率となり、7,684万5,577円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の配水及び給水費 2,778万784円、営業外費用の消費税 1,314万8,200円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 386,400,000	円 160,318,921	円 △226,081,079	% 41.5	うち、仮受消費税 及び地方消費税 2,609,200円
企 業 債	108,600,000	21,600,000	△87,000,000	19.9	
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	△10,000	—	
負 担 金	133,273,000	37,322,721	△95,950,279	28.0	
分 担 金	44,517,000	35,569,200	△8,947,800	79.9	
補 助 金	100,000,000	65,827,000	△34,173,000	65.8	

資本的収入の決算額は 1億6,031万8,921円で、予算額に対し 41.5%の収入率となり、予算額を 2億2,608万1,079円下回っている。この主なものは、負担金の工事負担金 9,345万279円、企業債 8,700万円、補助金の国庫補助金 3,417万3,000円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 1,246,286,000	円 887,233,237	円 150,700,000	円 208,352,763	% 71.2	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 57,731,455 円
建 設 改 良 費	1,177,334,000	818,281,459	150,700,000	208,352,541	69.5	
企 業 債 償 還 金	68,952,000	68,951,778	0	222	100.0	

ア 資本的支出の決算額は 8億8,723万3,237円で、予算額に対し 71.2%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 2億835万2,763円生じている。

イ 翌年度繰越額 1億5,070万円は、海陽町二丁目地内及び竹谷町王子外地内の配水管布設替工事 5件、蒲郡町貴船地内及び竹谷町上日山外地内の配水管布設工事2件、西浦町大山地内の送水管布設替工事 1件、大塚町松下地内の代用配水管布設工事 1件、竹谷町松本外地内の送水管布設工事に伴う附帯工事 1件の工事費である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7億2,691万4,316円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,767万5,678円、減債積立金 3,000万円、建設改良積立金 6,582万7,000円、過年度分損益勘定留保資金 5億8,341万1,638円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 10億2,913万4,360円となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

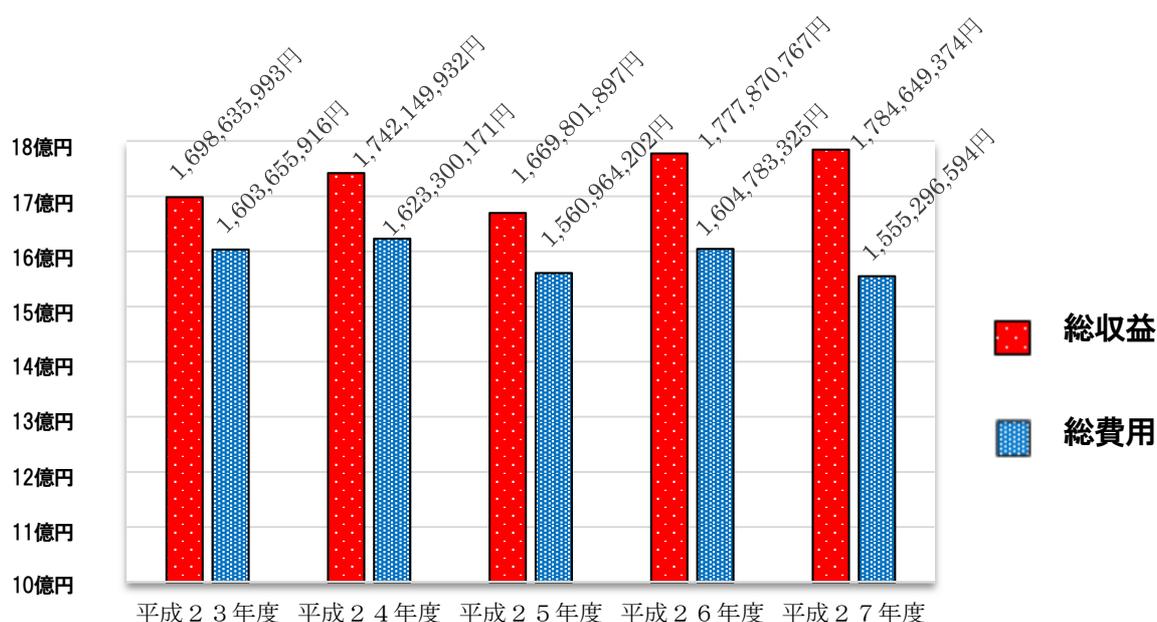
区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
27	1,784,649,374	1,555,296,594	229,352,780
26	1,777,870,767	1,604,783,325	173,087,442
25	1,669,801,897	1,560,964,202	108,837,695
24	1,742,149,932	1,623,300,171	118,849,761
23	1,698,635,993	1,603,655,916	94,980,077

ア 本年度の収益的収支は、総収益が 17億8,464万9,374円で前年度に比較して 677万8,607円 (0.4%) 増加しており、総費用は 15億5,529万6,594円で、前年度に比較して 4,948万6,731円 (3.1%) 減少している。総収益と総費用の差引により 2億2,935万2,780円の純利益を生じている。

この結果、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 881万4,017円及びその他未処分利益剰余金変動額 9,582万7,000円を加えた 3億3,399万3,797円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

イ 当年度未処分利益剰余金の処分については、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決により減債積立金に 8,000万円を積み立て、資本金に 2億4,694万1,247円を組入れ、残額 705万2,550円は翌年度へ繰り越す予定である。

【収益的収入及び支出の年度比較】



(2) 収 益

(決算審査資料2 123ページ参照)

区 分		平成27年度	平成26年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 収 益	給 水 収 益	円 1,592,037,688	円 1,575,587,807	円 16,449,881	% 101.0
	受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
	他 会 計 負 担 金	2,936,495	4,713,920	△1,777,425	62.3
	そ の 他 営 業 収 益	30,119,640	30,804,297	△684,657	97.8
	小 計	1,625,093,823	1,611,106,024	13,987,799	100.9
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	2,919,191	4,309,704	△1,390,513	67.7
	長期前受金戻入	151,114,247	141,568,029	9,546,218	106.7
	他 会 計 負 担 金	0	8,380,036	△8,380,036	—
	雑 収 益	4,355,039	9,179,717	△4,824,678	47.4
	小 計	158,388,477	163,437,486	△5,049,009	96.9
特 別 利 益	そ の 他 特 別 利 益	1,167,074	3,327,257	△2,160,183	35.1
合 計		1,784,649,374	1,777,870,767	6,778,607	100.4

ア 営業収益は 16億2,509万3,823円で、前年度に比較して 1,398万7,799円 (0.9%) 増加している。これは主に、給水収益 1,644万9,881円 (1.0%) の増加によるものである。

イ 営業外収益は 1億5,838万8,477円で、前年度に比較して 504万9,009円 (3.1%) 減少している。これは主に、長期前受金戻入 954万6,218円 (6.7%) が増加したものの他会計負担金 838万36円 (皆減)、雑収益 482万4,678円 (52.6%) が減少したことによるものである。

ウ 特別利益は 116万7,074円で、前年度に比較して 216万183円 (64.9%) 減少している。これは主に、その他特別利益の退職給付引当金戻入 229万3,483円 (76.5%) の減少によるものである。

(3) 費用

(決算審査資料2 122ページ参照)

区 分		平成27年度	平成26年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	原水及び浄水費	円 737,145,654	円 740,421,823	円 △3,276,169	% 99.6
	配水及び給水費	122,829,266	131,842,444	△9,013,178	93.2
	受託工事費	9,711,965	9,671,078	40,887	100.4
	業務費	86,262,399	86,143,356	119,043	100.1
	総係費	37,644,538	31,687,386	5,957,152	118.8
	減価償却費	487,132,517	481,547,585	5,584,932	101.2
	資産減耗費	58,038,168	58,727,389	△689,221	98.8
	その他営業費用	0	0	0	—
	小計	1,538,764,507	1,540,041,061	△1,276,554	99.9
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	16,131,002	21,783,550	△5,652,548	74.1
	雑支出	401,085	1,017,020	△615,935	39.4
	小計	16,532,087	22,800,570	△6,268,483	72.5
特別損失	その他特別損失	0	41,941,694	△41,941,694	—
	小計	0	41,941,694	△41,941,694	—
合 計		1,555,296,594	1,604,783,325	△49,486,731	96.9

ア 営業費用は 15億3,876万4,507円で、前年度に比較して 127万6,554円 (0.1%) 減少している。これは主に、総係費 595万7,152円 (18.8%)、減価償却費 558万4,932円 (1.2%) が増加したものの、配水及び給水費 901万3,178円 (6.8%)、原水及び浄水費 327万6,169円 (0.4%) が減少したことによるものである。

イ 営業外費用は 1,653万2,087円で、前年度に比較して 626万8,483円 (27.5%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 565万2,548円 (25.9%) の減少によるものである。

ウ 特別損失は、前年度に比較して 4,194万1,694円 (皆減) 減少している。これは、新会計基準適用により計上していた引当金繰入額 (賞与引当金及び法定福利費引当金の不足額としての手当等、貸倒引当金繰入額) と、企業債繰上償還補償金が減少したためである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率が大きいほど良好な成績を表わしている。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 142～143ページ参照)

項 目	算 式	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	114.7 (3.9)	110.8 (3.8)	107.0 (△0.3)
営業収支比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	106.3 (1.0)	105.3 (△1.6)	106.9 (2.2)
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	12.8 (3.1)	9.7 (3.2)	6.5 (△0.3)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 114.7%で、前年度に比較して 3.9ポイント上昇している。この主な要因は、特別損失の減少によるものである。

イ 営業収支比率は 106.3%で、前年度に比較して 1.0ポイント上昇している。この主な要因は、営業費用の配水及び給水費の減少と営業収益の給水収益の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 12.8%で、前年度に比較して 3.1ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の増加によるものである。

(5) 労働生産性

項 目	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
損益勘定所属 職員1人当り	給水人口	人 7,349 (574)	6,775 (△12)	6,787 (△41)
	給水量	千m ³ 864 (79)	785 (△11)	796 (△13)
	営業収益	千円 147,736 (13,477)	134,259 (△1,453)	135,712 (△1,817)

(注) かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

労働生産性を示す損益勘定所属職員(11人)1人当りの指標は、前年度に比較して給水人口は 574人(8.5%)、給水量は 7万9,000m³(10.1%)、営業収益は 1,347万7,000円(10.0%)増加している。すべての指標が前年度と比較して増加している要因は、損益勘定所属職員数が12人から11人に減少したためである。

4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 124～125ページ参照)

区 分		平成27年度	平成26年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 13,660,270,198	円 13,444,653,738	円 215,616,460	% 101.6
	流 動 資 産	1,824,140,200	1,848,525,326	△24,385,126	98.7
資 産 合 計		15,484,410,398	15,293,179,064	191,231,334	101.3
負 債	固 定 負 債	470,657,733	522,551,261	△51,893,528	90.1
	流 動 負 債	608,391,322	573,692,569	34,698,753	106.0
	繰 延 収 益	3,435,958,551	3,456,885,222	△20,926,671	99.4
	小 計	4,515,007,606	4,553,129,052	△38,121,446	99.2
資 本	資 本 金	9,964,550,591	6,864,916,002	3,099,634,589	145.2
	剰 余 金	1,004,852,201	3,875,134,010	△2,870,281,809	25.9
	小 計	10,969,402,792	10,740,050,012	229,352,780	102.1
負 債 資 本 合 計		15,484,410,398	15,293,179,064	191,231,334	101.3

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 136億6,027万198円で、前年度に比較して 2億1,561万6,460円 (1.6%) 増加している。これは主に、構築物 2億853万9,469円 (1.7%) の増加によるものである。
- (イ) 流動資産は 18億2,414万200円で、前年度に比較して 2,438万5,126円 (1.3%) 減少している。これは主に、未収金 1,899万2,023円 (8.6%)、現金預金 362万5,833円 (0.2%) の減少によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 4億7,065万7,733円で、前年度に比較して 5,189万3,528円 (9.9%) 減少している。これは主に、退職給付引当金 166万3,709円 (3.7%) が増加したものの、建設改良等企業債 5,220万6,715円 (12.2%) が減少したことによるものである。
- (イ) 流動負債は 6億839万1,322円で、前年度に比較して 3,469万8,753円 (6.0%) 増加している。これは主に、前受金 2,639万7,560円 (190.8%)、未払金 1,054万8,410円 (3.6%) の増加によるものである。

- (ウ) 繰延収益は 34億3,595万8,551円で、前年度に比較して 2,092万6,671円 (0.6%) 減少している。これは長期前受金の減少によるものである。
- (エ) 資本金は 99億6,455万591円で、前年度に比較して 30億9,963万4,589円 (45.2%) 増加している。
- (オ) 剰余金は 10億485万2,201円で、前年度に比較して 28億7,028万1,809円 (74.1%) 減少している。これは、利益剰余金の減少によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 126ページ参照)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 675,612,805	円 682,585,174	円 △6,972,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,100,569	△468,581,546	△161,519,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,138,069	△341,204,354	292,066,285
資金増加額 (又は減少額)	△3,625,833	△127,200,726	123,574,893
資金期首残高	1,512,232,069	1,639,432,795	△127,200,726
資金期末残高	1,508,606,236	1,512,232,069	△3,625,833

- ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、本年度は 6億7,561万2,805円で前年度に比較して 697万2,369円減少している。
- イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △6億3,010万569円で前年度と比較して 1億6,151万9,023円マイナス幅が増加している。
- ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △4,913万8,069円で前年度と比較して 2億9,206万6,285円マイナス幅が減少している。
- エ キャッシュ・フローの期末残高は 15億860万6,236円で前年度に比較して 362万5,833円減少している。

(3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 140～141ページ参照)

項目	算式	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	299.8 (△22.4)	322.2 (△187.1)	509.3 (27.6)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	93.0 (0.2)	92.8 (1.4)	91.4 (0.7)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	91.8 (0.5)	91.3 (2.0)	89.3 (△0.4)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

なお、平成25年度は、自己資本＝自己資本金＋剰余金 として算出している。

2 かつこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので本年度 299.8%で22.4ポイント低下している。主な要因は、流動負債の前受金 2,639万7,560円（190.8%）が増加し、流動資産の未収金 1,899万2,023円（8.6%）が減少したためである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされるもので、本年度は 93.0%である。

ウ 固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は 91.8%で、前年度に比較して 0.5ポイント上昇している。

(4) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区 分	単位	平成27年度		平成26年度		
		水道料金	工事負担金等	水道料金	工事負担金等	
過年度分	件数	件	521	0	385	0
	金額	円	2,458,277	0	2,292,465	0
現年度分	件数	件	(16,976)	(8)	(16,851)	(17)
	金額	円	19,736	8	19,604	18
合 計	件数	件	(16,976)	(8)	(16,851)	(17)
	金額	円	20,257	8	19,989	18
実質滞納分	件数	件	(161,247,235)	(24,907,345)	(156,891,257)	(45,379,046)
	金額	円	177,179,122	24,907,345	176,736,533	45,382,286
実質滞納分	件数	件	(16,976)	(8)	(16,851)	(17)
	金額	円	20,257	8	19,989	18
実質滞納分	件数	件	(161,247,235)	(24,907,345)	(156,891,257)	(45,379,046)
	金額	円	179,637,399	24,907,345	179,028,998	45,382,286
実質滞納分	件数	件	3,281	0	3,138	1
	金額	円	18,390,164	0	22,137,741	3,240

(注) 1 実質滞納分は、納期末到来分を差し引いたものである。

2 カッコ書(内書)は、納期末到来に係るものである。

平成27年度末現在の水道料金 1億7,963万7,399円、工事負担金等 2,490万7,345円を合わせた未収金総額は 2億454万4,744円で、前年度に比較して 1,986万6,540円(8.9%)減少している。なお、納期末到来分未収金 1億8,615万4,580円を除いた実質滞納分は、1,839万164円である。

(5) 不納欠損額の状況

(消費税等を含む)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	比 率	増 減	比 率
水道料金	件	円	件	円	件	%	円	%
	72	413,297	205	598,267	△133	35.1	△184,970	69.1

不納欠損額は 72件 41万3,297円で、これは全額、水道料金であり、前年度に比較して件数は 133件(64.9%)、金額は 18万4,970円(30.9%)それぞれ減少している。

不納欠損処分の内訳は、本人死亡、転居先不明及び市外転出後行方不明 61件 15万5,859円、破産法該当 11件 25万7,438円である。

む す び

平成27年度水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、年間を通じて市民に水の安定供給がなされた年であった。

業務状況においては、給水人口は8万835人で、前年度に比較して467人(0.6%)減少している。また、配水量は1,018万3,856^mで、前年度に比較して7万9,228^m(0.8%)、給水量は950万3,479^mで、前年度に比較して8万7,738^m(0.9%)それぞれ増加している。これは、渇水に伴う節水がなされなかったため、家事用、官公署用、営業用、観光・温泉用等の水需要が前年度に比較して増加したことによるものである。

増補改良事業においては、老朽化した配水管の布設替等を推進しており、安定した供給体制を確保するため、耐震化及び漏水対策の充実が図られ、有収率は93.3%で、前年度に比較して0.1ポイント上昇している。一方、水道施設の有効利用を示す指標の一つである負荷率は87.2%と、前年度に比較して1.1ポイント低下している。

経営収支の状況においては、総収益17億8,464万9,374円に対し、総費用は15億5,529万6,594円で、収支差引2億2,935万2,780円の純利益を計上している。そのため、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額を加えた3億3,399万3,797円が、当年度未処分利益剰余金となった。この処分については、8,000万円を減債積立金に積み立て、2億4,694万1,247円を資本金へ繰り入れ、翌年度繰越利益剰余金は705万2,550円とする予定である。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、ライフラインが壊滅し、住民生活に多大な支障が生じたことから、生活に不可欠な飲料水の確保について、その重要性が再認識されたところである。本市においても、天災による渇水対策とともに、南海トラフ地震に対する防災・減災対策を更に強化することが急務とされている。

今後も、「蒲郡市水道ビジョン」に基づき、水道施設耐震化の推進、老朽化施設の更新を着実に進めるとともに、健全な財政運営及び効率的な事業運営が継続され、安全、安心で良質な水道水を安定的に市民に供給できるよう、更なる努力を続けられることを望むものである。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績 概 要

市民病院は、診療科目22科、病床数は382床で一般病床342床、特定（開放型）病床40床で「患者さんに対し最善の医療を行う」という基本理念に基づき、地域の一次医療機関と連携して高度な医療を提供する二次医療機関として運営されている。

項目	年度	単位	平成27年度	平成26年度	比 較	
					増 減	比 率
病 床 数		床	382	382	0	% 100.0
入院取扱患者数		人	90,623	93,294	△2,671	97.1
外来取扱患者数		人	176,175	178,899	△2,724	98.5
病 床 利 用 率		%	64.8	66.9	(ポイント) △2.1	—
職 員 数		人	574	562	12	102.1

本年度の病院事業の実績は、入院取扱患者数 9万623人、外来取扱患者数 17万6,175人で、前年度と比較して入院取扱患者数は 2,671人（2.9%）、外来取扱患者数は 2,724人（1.5%）減少している。患者数の減少した主な診療科は、皮膚科、整形外科、歯科、小児科である。

また、病床利用率は、64.8%で前年度に比較して 2.1ポイント低下している。

(決算審査資料1 127ページ参照)

診 療 科 目 別 取 扱 患 者 数

診療科目		年 度		平成27年度		平成26年度		比 較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増 減	比 率		
内 科	入院	人 45,710	人 124.9	人 42,842	人 117.4	人 2,868	% 106.7		
	外来	50,021	205.8	46,318	189.8	3,703	108.0		
	計	95,731	330.7	89,160	307.2	6,571	107.4		
精 神 科	入院	0	—	0	—	0	—		
	外来	266	1.1	157	0.6	109	169.4		
	計	266	1.1	157	0.6	109	169.4		

診療科目		平成27年度		平成26年度		比較	
		患者数	1日平均	患者数	1日平均	増減	比率
小児科	入院	人 4,345	人 11.9	人 4,911	人 13.5	人 △566	% 88.5
	外来	20,926	86.1	21,830	89.5	△904	95.9
	計	25,271	98.0	26,741	103.0	△1,470	94.5
外科	入院	5,773	15.8	6,985	19.1	△1,212	82.6
	外来	6,118	25.2	5,578	22.9	540	109.7
	計	11,891	41.0	12,563	42.0	△672	94.7
整形外科	入院	18,501	50.5	18,732	51.3	△231	98.8
	外来	32,289	132.9	33,817	138.6	△1,528	95.5
	計	50,790	183.4	52,549	189.9	△1,759	96.7
脳神経外科	入院	8,733	23.9	8,541	23.4	192	102.2
	外来	10,830	44.6	10,868	44.5	△38	99.7
	計	19,563	68.5	19,409	67.9	154	100.8
皮膚科	入院	52	0.1	2,928	8.0	△2,876	1.8
	外来	7,893	32.5	9,904	40.6	△2,011	79.7
	計	7,945	32.6	12,832	48.6	△4,887	61.9
泌尿器科	入院	0	—	0	—	0	—
	外来	4,676	19.2	4,566	18.7	110	102.4
	計	4,676	19.2	4,566	18.7	110	102.4
産婦人科	入院	3,977	10.9	4,094	11.2	△117	97.1
	外来	11,956	49.2	11,657	47.8	299	102.6
	計	15,933	60.1	15,751	59.0	182	101.2
眼科	入院	149	0.4	451	1.2	△302	33.0
	外来	6,985	28.7	7,050	28.9	△65	99.1
	計	7,134	29.1	7,501	30.1	△367	95.1

年 度		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比 較	
		患者数	1 日平均	患者数	1 日平均	増 減	比 率
診療科目	入院	人 1,932	人 5.3	人 2,172	人 6.0	人 △240	% 89.0
	外来	13,398	55.1	14,184	58.1	△786	94.5
	計	15,330	60.4	16,356	64.1	△1,026	93.7
耳 鼻 咽 喉 科	入院	1,451	4.0	1,638	4.5	△187	88.6
	外来	10,694	44.0	11,999	49.2	△1,305	89.1
	計	12,145	48.0	13,637	53.7	△1,492	89.1
歯 科	入院	1,451	4.0	1,638	4.5	△187	88.6
	外来	10,694	44.0	11,999	49.2	△1,305	89.1
	計	12,145	48.0	13,637	53.7	△1,492	89.1
麻 酔 科	外来	123	0.5	971	4.0	△848	12.7
合 計	入院	90,623	247.6	93,294	255.6	△2,671	97.1
	外来	176,175	725.0	178,899	733.2	△2,724	98.5
	計	266,798	972.6	272,193	988.8	△5,395	98.0

本年度末の職員数は 574人で、常勤職員 433人と非常勤職員 141人の構成となっている。
 なお、職員数の内訳は、次表のとおりである。

職 員 内 訳 一 覧

年 度		平成 2 7 年度			平成 2 6 年度			比 較 増 減		
		常 勤	非常勤	計	常 勤	非常勤	計	常 勤	非常勤	計
医 師	人	47(2)	44	91	45	42	87	2	2	4
看 護 師		278	45	323	269	47	316	9	△2	7
医 療 技 術 員		74	10	84	76	11	87	△2	△1	△3
事 務 員		22	17	39	19	16	35	3	1	4
労 務 員		12	25	37	13	24	37	△1	1	0
合 計		433	141	574	422	140	562	11	1	12

(注) 1 常勤職員には再任用職員も含む。

2 かつこ書(内書)は、臨床研修医の人数である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
病院事業収益	円 7,231,300,000	円 6,911,377,157	円 △319,922,843	% 95.6	うち、仮受消費税及び地方消費税 18,808,433円
医業収益	6,412,599,000	6,087,492,214	△325,106,786	94.9	
医業外収益	818,671,000	823,884,943	5,213,943	100.6	
特別利益	30,000	0	△30,000	—	

収益的収入の決算額は 69億1,137万7,157円で、予算額に対し 95.6%の収入率となり、予算額を 3億1,992万2,843円下回っている。この主なものは、医業収益の入院収益 3億2,434万4,616円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
病院事業費用	円 7,922,300,000	円 7,369,212,563	円 0	円 553,087,437	% 93.0	うち、仮払消費税及び地方消費税 129,157,210円
医業費用	7,591,657,000	7,063,716,711	0	527,940,289	93.0	
医業外費用	302,623,000	298,939,735	0	3,683,265	98.8	
特別損失	8,020,000	6,556,117	0	1,463,883	81.7	
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 73億6,921万2,563円で、予算額に対し 93.0%の執行率となり、5億5,308万7,437円の不用額を生じている。この主なものは、医業費用の材料費 2億2,210万2,360円、給与費 1億7,239万9,412円、経費 1億1,009万3,740円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資 本 的 収 入	円 907,000,000	円 391,905,500	円 △515,094,500	% 43.2	
出 資 金	386,800,000	386,800,000	0	100.0	
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	△100,000	—	
投 資 償 還 金	100,000	5,105,500	5,005,500	5,105.5	
企 業 債	520,000,000	0	△520,000,000	—	

資本的収入の決算額は3億9,190万5,500円で、予算額に対し43.2%の収入率となり、予算額を5億1,509万4,500円下回っている。この主なものは、建設改良費等の財源に充てるための企業債5億2,000万円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 1,385,200,000	円 842,816,252	円 520,000,000	円 22,383,748	% 60.8	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 8,470,630 円
建 設 改 良 費	685,862,000	150,109,742	520,000,000	15,752,258	21.9	
企 業 債 償 還 金	675,067,000	675,066,510	0	490	100.0	
投 資	24,271,000	17,640,000	0	6,631,000	72.7	

ア 資本的支出の決算額は8億4,281万6,252円で、予算額に対し60.8%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が2,238万3,748円生じている。

イ 翌年度繰越額5億2,000万円は、医療機器購入における納品及び設置工事に伴う諸調整によるものである。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億5,091万752円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59万869円、過年度分損益勘定留保資金4億5,031万9,833円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は142億8,878万6,491円(実質補てん可能額4億8,657万8,343円)となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

年度	区分	総収益 A	総費用 B	純損益 C (A-B)
27		円 6,892,499,851	円 7,406,670,655	円 △514,170,804
26		6,899,372,017	8,940,682,127	△2,041,310,110
25		7,608,794,780	7,425,770,082	183,024,698
24		6,837,323,176	7,164,262,012	△326,938,836
23		7,273,217,074	7,749,298,254	△476,081,180

本年度の収益的収支は、総収益が 68億9,249万9,851円で、前年度に比較して687万2,166円（0.1%）、総費用は 74億667万655円で、前年度に比較して15億3,401万1,472円（17.2%）それぞれ減少している。なお、総収益と総費用の差引により、純損失△5億1,417万804円を生じている。

この結果、当年度純損失 △5億1,417万804円に前年度繰越欠損金 △132億8,803万7,344円を加え、当年度未処理欠損金は △138億220万8,148円となっている。

(2) 収 益

(決算審査資料2 129ページ参照)

区 分		平成27年度	平成26年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 収 益	入 院 収 益	円 4,212,534,458	円 4,234,823,242	円 △22,288,784	% 99.5
	外 来 収 益	1,548,125,394	1,531,028,856	17,096,538	101.1
	その他医業収益	310,330,353	313,515,632	△3,185,279	99.0
	小 計	6,070,990,205	6,079,367,730	△8,377,525	99.9
医 業 外 収 益	負 担 金	744,990,000	705,530,000	39,460,000	105.6
	補 助 金	11,611,000	14,091,000	△2,480,000	82.4
	長期前受金戻入	16,856,733	16,609,530	247,203	101.5
	その他医業外収益	48,051,913	49,142,216	△1,090,303	97.8
	小 計	821,509,646	785,372,746	36,136,900	104.6
特 別 利 益		0	34,631,541	△34,631,541	—
合 計		6,892,499,851	6,899,372,017	△6,872,166	99.9

ア 医業収益は 60億7,099万205円で、前年度に比較して 837万7,525円 (0.1%) 減少している。これは主に、外来収益 1,709万6,538円 (1.1%) が増加したものの、入院収益 2,228万8,784円 (0.5%) が減少したことによるものである。

また、延べ患者数 1 人当りの診療収益は、入院が 4万6,484円、外来が 8,787円で、前年度に比較して入院は 1,092円 (2.4%)、外来は 229円 (2.7%) 増加している。

イ 医業外収益は 8億2,150万9,646円で、前年度に比較して 3,613万6,900円 (4.6%) 増加している。これは主に、負担金 3,946万円 (5.6%) の増加によるものである。

(3) 費 用

(決算審査資料 2 128ページ参照)

区 分		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	比 較	
				増 減	比 率
医 業 費 用	給 与 費	円 4,105,969,971	円 3,952,695,126	円 153,274,845	% 103.9
	材 料 費	1,152,918,574	1,213,803,417	△60,884,843	95.0
	経 費	1,160,947,872	1,238,014,079	△77,066,207	93.8
	減 価 償 却 費	492,016,746	475,807,297	16,209,449	103.4
	資 産 減 耗 費	6,772,660	9,892,691	△3,120,031	68.5
	研 究 研 修 費	18,212,243	21,172,088	△2,959,845	86.0
	小 計	6,936,838,066	6,911,384,698	25,453,368	100.4
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	208,595,207	224,040,691	△15,445,484	93.1
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	38,579,727	38,091,109	488,618	101.3
	保 育 費	28,109,677	26,604,839	1,504,838	105.7
	長 期 貸 付 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,280,000	8,640,000	1,640,000	119.0
	雑 損 失	177,743,202	193,025,536	△15,282,334	92.1
	小 計	463,307,813	490,402,175	△27,094,362	94.5
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	6,524,776	8,425,880	△1,901,104	77.4
	そ の 他 特 別 損 失	0	1,530,469,374	△1,530,469,374	—
	小 計	6,524,776	1,538,895,254	△1,532,370,478	0.4
合 計		7,406,670,655	8,940,682,127	△1,534,011,472	82.8

ア 医業費用は 69億3,683万8,066円で、前年度に比較して 2,545万3,368円 (0.4%) 増加している。これは主に、経費 7,706万6,207円 (6.2%)、材料費 6,088万4,843円 (5.0%) が減少したものの、給与費が 1億5,327万4,845円 (3.9%) 増加したことによるものである。なお、最近3か年の医業収益に対する人件費(給与費)及び材料費の割合は次表のとおりで、前年度に比較して人件費比率は 2.6ポイント上昇し、材料費比率は 1.0ポイント低下している。

項目	算式	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	67.6 (2.6)	65.0 (6.2)	58.8 (△1.2)
材料費比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	19.0 (△1.0)	20.0 (△0.1)	20.1 (1.1)

(注) カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

イ 医業外費用は 4億6,330万7,813円で、前年度に比較して 2,709万4,362円 (5.5%) 減少している。これは主に、長期貸付金貸倒引当金繰入額 164万円 (19.0%) が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 1,544万5,484円 (6.9%)、雑損失 1,528万2,334円 (7.9%) が減少したことによるものである。

ウ 特別損失は 652万4,776円で、前年度に比較して 15億3,237万478円 (99.6%) 減少している。これは主に、新会計基準適用により計上していた引当金繰入額(賞与引当金の不足額としての手当等、退職給付引当金繰入額、貸倒引当金繰入額)の皆減によるものである。

(4) 収益率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率が大きいほど良好な成績を表わしている。最近3か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料 142～143ページ参照)

項目	算式	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	93.1 (15.9)	77.2 (△25.3)	102.5 (7.1)
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	87.5 (△0.5)	88.0 (△3.0)	91.0 (0.7)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	△7.5 (22.1)	△29.6 (△32.0)	2.4 (7.2)

(注) カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 93.1%で、前年度に比較して 15.9ポイント上昇している。この主な要因は、特別損失の減少によるものである。

イ 医業収支比率は 87.5%で、前年度に比較して 0.5ポイント低下している。この主な要因は、医業収益の入院収益の減少と、医業費用の給与費の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は △7.5%で、前年度に比較して 22.1ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の入院収益、特別利益のその他特別利益の減少によるものである。

(5) 労働生産性

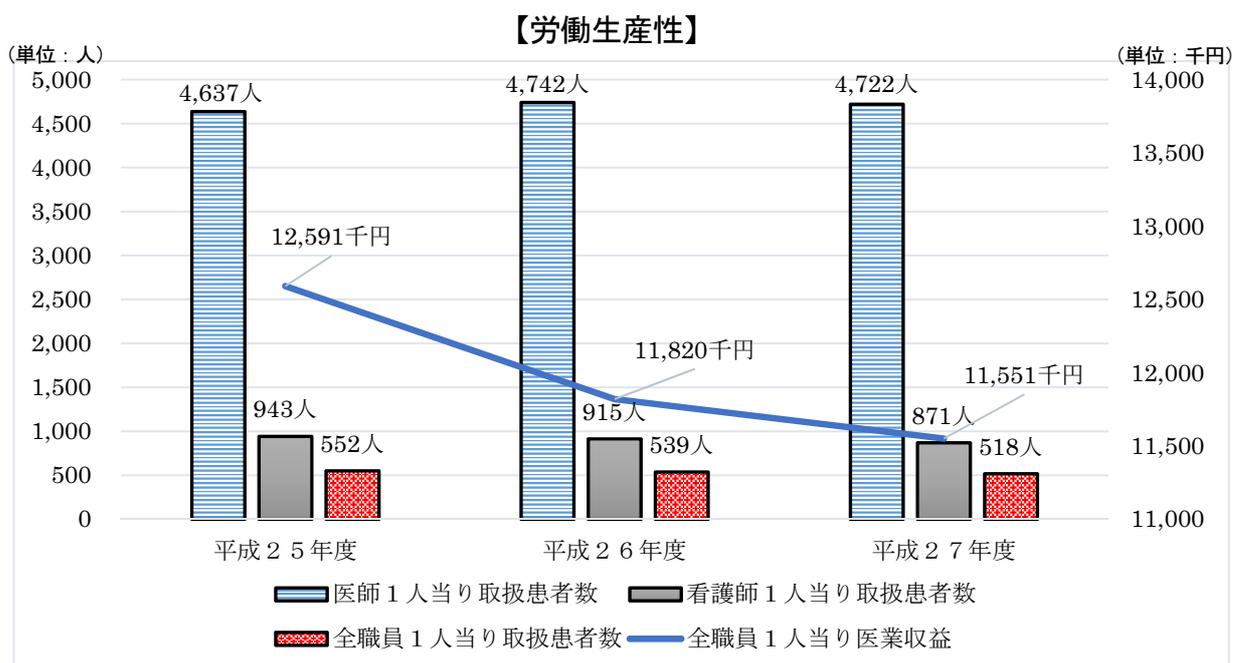
項目	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
医師1人当り取扱患者数	人	4,722 (△ 20)	4,742 (105)	4,637 (△ 212)
看護師1人当り取扱患者数	人	871 (△ 44)	915 (△ 28)	943 (△ 16)
全職員1人当り取扱患者数	人	518 (△ 21)	539 (△ 13)	552 (△ 23)
全職員1人当り医業収益	千円	11,551 (△ 269)	11,820 (△ 771)	12,591 (298)

(注) 1 年内延数の月平均職員数で、非常勤職員は常勤職員に換算して算定。

2 かつこ書(内書)は、前年度比較増減である。

医師1人当り取扱患者数は 4,722人で、前年度に比較して 20人 (0.4%)、看護師1人当り取扱患者数は 871人で、前年度に比較して 44人 (4.8%)、全職員1人当りの取扱患者数は 518人で、前年度に比較して 21人 (3.9%) それぞれ減少している。

全職員1人当り医業収益は 1,155万1,000円で、前年度に比較して 26万9,000円 (2.3%) 減少している。



4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 130～131ページ参照)

区 分		平成27年度	平成26年度	比 較	
				増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	円 9,816,585,396	円 10,236,622,552	円 △420,037,156	% 95.9
	流 動 資 産	956,330,128	1,230,141,742	△273,811,614	77.7
資 産 合 計		10,772,915,524	11,466,764,294	△693,848,770	93.9
負 債	固 定 負 債	7,886,728,903	8,472,262,730	△585,533,827	93.1
	流 動 負 債	1,312,153,797	1,276,241,203	35,912,594	102.8
	繰 延 収 益	360,682,430	377,539,163	△16,856,733	95.5
	小 計	9,559,565,130	10,126,043,096	△566,477,966	94.4
資 本	資 本 金	14,950,690,092	14,563,890,092	386,800,000	102.7
	剰 余 金	△13,737,339,698	△13,223,168,894	△514,170,804	103.9
	小 計	1,213,350,394	1,340,721,198	△127,370,804	90.5
負 債 資 本 合 計		10,772,915,524	11,466,764,294	△693,848,770	93.9

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定資産は 98億1,658万5,396円で、前年度に比較して 4億2,003万7,156円 (4.1%) 減少している。これは主に、建物 2億2,890万4,141円 (3.7%)、器械備品 1億556万6,553円 (9.0%) の減少によるものである。
- (イ) 流動資産は 9億5,633万128円で、前年度に比較して 2億7,381万1,614円 (22.3%) 減少している。これは主に、現金預金 2億2,079万7,839円 (35.6%) の減少によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

- (ア) 固定負債は 78億8,672万8,903円で、前年度に比較して 5億8,553万3,827円 (6.9%) 減少している。これは主に、退職給付引当金 1億1,381万7,551円 (7.7%) が増加したものの、企業債 6億9,064万2,171円 (9.9%) が減少したことによるものである。
- (イ) 流動負債は 13億1,215万3,797円で、前年度に比較して 3,591万2,594円 (2.8%) 増加している。これは主に、未払金 3,859万5,248円 (10.9%) の増加によるものである。

- (ウ) 繰延収益は3億6,068万2,430円で、前年度に比較して1,685万6,733円(4.5%)減少している。これは、長期前受金の減少によるものである。
- (エ) 資本金は149億5,069万92円で、前年度に比較して3億8,680万円(2.7%)増加している。
- (オ) 剰余金は△137億3,733万9,698円で、前年度に比較して△5億1,417万804円(3.9%)マイナス幅が増加している。これは、当年度純損失によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 132ページ参照)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 196,894,016	円 144,458,991	円 52,435,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,023,291	△ 200,109,993	108,086,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,668,564	△ 172,377,899	△ 153,290,665
資金増加額(又は減少額)	△ 220,797,839	△ 228,028,901	7,231,062
資金期首残高	620,152,610	848,181,511	△ 228,028,901
資金期末残高	399,354,771	620,152,610	△ 220,797,839

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、本年度は1億9,689万4,016円で前年度に比較して5,243万5,025円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は△9,202万3,291円で前年度と比較して1億808万6,702円マイナス幅が減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は△3億2,566万8,564円で前年度と比較して1億5,329万665円マイナス幅が増加している。

エ キャッシュ・フローの期末残高は3億9,935万4,771円で前年度に比較して2億2,079万7,839円減少している。

(3) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすもので、財政状況の良否を示すものである。短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。(決算審査資料 140～141ページ参照)

項目	算式	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	72.9 (△ 23.5)	96.4 (△ 332.2)	428.6 (49.0)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	14.6 (△ 0.4)	15.0 (△ 15.0)	30.0 (4.2)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	103.8 (3.3)	100.5 (11.7)	88.8 (△ 1.7)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

なお、平成25年度は、自己資本＝自己資本金＋剰余金として算出している。

2 カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は72.9%で23.5ポイント低下している。主な要因は流動資産の現金預金2億2,079万7,839円(35.6%)が減少したためである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされるもので、本年度は14.6%で、前年度に比較して0.4ポイント低下している。この主な要因は、前年度に比べて剰余金の利益剰余金5億1,417万804円(3.9%)のマイナス幅が増加したためである。

ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は103.8%で、前年度に比較して3.3ポイント上昇している。この主な要因は、前年度に比べて固定負債の企業債△6億9,064万2,171円(8.9%)が減少し、剰余金の利益剰余金5億1,417万804円(3.9%)のマイナス幅が増加したためである。

(4) 医業収益の未収金状況

(消費税等を含む)

区 分	平成27年度			平成26年度		
	窓 口	保 険	計	窓 口	保 険	計
過年度分	円 42,606,148	円 0	円 42,606,148	円 38,373,421	円 0	円 38,373,421
現年度分	70,695,355	430,508,872	501,204,227	67,930,600	477,700,590	545,631,190
計	113,301,503	430,508,872	543,810,375	106,304,021	477,700,590	584,004,611

(注) 保険診療料金は納期未到来に係るものである。

平成27年度末現在の医業収益における未収金は5億4,381万375円で、前年度に比較して4,019万4,236円(6.9%)減少している。

(5) 医業収益の不納欠損額

(消費税等を含む)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件数		金額	
					増 減	比率	増 減	比率
入院収益	件 48	円 3,826,860	件 86	円 3,235,107	件 △38	% 55.8	円 591,753	% 118.3
外来収益	72	579,030	86	785,160	△14	83.7	△206,130	73.7
計	120	4,405,890	172	4,020,267	△52	69.8	385,623	109.6

不納欠損額は120件440万5,890円で、前年度に比較して件数は52件(30.2%)減少し、金額は38万5,623円(9.6%)増加している。

不納欠損額は、蒲郡市債権管理条例第7条の規定により、不納欠損処分されている。

む す び

平成27年度病院事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

市民病院は、医療の高度化、専門化が進む中、市民や周辺地域住民の健康を守る地域の中核病院として、また、二次救急医療機関として、重要な役割を期待されている。なお、本年度より、地域包括ケア病棟が運用を開始されている。

全国各地における中核的病院の医師不足問題は、いまだ解消されるには至っておらず、蒲郡市民病院においても、入院・外来における一部休診や診療抑制、及び平成20年8月から60床の休床を続けている。

臨床研修医を除いた常勤医師数は前年度と同じ45名であり、まだ当面の目標である50名には達しておらず、引き続き医師の確保が必要である。また、看護師数は前年度から9名増の278名であり、7対1看護体制を維持するためには、今後も看護師確保に努めていく必要がある。

業務状況においては、入院・外来患者数は26万6,798人で、前年度に比較して5,395人(2.0%)減少している。この内訳は、入院患者数9万623人、外来患者数17万6,175人で、入院患者数は前年度に比較して2,671人(2.9%)、1日平均8.0人減少し、外来患者数は2,724人(1.5%)、1日平均8.2人減少している。また、病床利用率は64.8%で、前年度に比較して2.1ポイント低下している。

経営収支の状況は、総収益68億9,249万9,851円に対して、総費用74億667万655円で、収支差引5億1,417万804円の純損失を計上している。この結果、前年度からの繰越欠損金132億8,803万7,344円を加えた138億220万8,148円が当年度未処理欠損金となっている。

経営状況を示す財務比率については、流動比率が72.9%となり、前年度に比較して23.5ポイントの低下となっている。

また、労働生産性の指標である職員1人当り医業収益額は1,155万1,000円と前年度に比較して26万9,000円(2.3%)低下している。

収益的収入及び支出については、入院患者数の減少等により、医業収益が前年度に比較して837万7,525円(0.1%)減少している。また、医業費用においても、材料費や経費等が減少したものの、人件費(給与費)の増加等により、前年度に比較して2,545万3,368円(0.4%)の増加となっている。経費節減による収益改善の努力と、DPC(診断群分類別包括制度)方式による収益改善への取組みにもかかわらず、医業収支は前年度に比較して3,383万893円悪化している。

未収金は、5億1,496万821円であり、前年度に比較して5,616万3,944円(9.8%)減少している。これは、現年度分医業未収金が4,437万5,430円減少したことなどによるものである。

また、不納欠損処分額は440万5,890円で、前年度の不納欠損額402万267円から9.6%上昇している。この不納欠損処分については、引き続き蒲郡市債権管理条例に従い、慎重かつ厳正な事務処理に努められたい。

本年度の病院事業の経営成績は、他会計からの12億5,000万円の繰入にもかかわらず、経営収支において改善の兆しが認められず、資金期末残高も4億円を下回るまで減少するなど、依然として厳しい状況にある。そのうえ、医師不足はいまだ解消には至らず、入院・外来患者数の推移も低迷が続いている。今後においても、診療報酬改定に伴う病棟の再編により、収益の減少が予想されており、病院事業を取り巻く環境は大変厳しいものとなっている。

市民の健康を確保し、かつ、市民から信頼される病院であり続けるためには、経営の健全化が不可欠である。今後も、医療の高度化・専門化に対応したスタッフ・設備の充実及び地域医療機関等との連携の強化等に努めることを強く望むものである。

モーターボート競走事業会計

1 業務実績概要

本年度のモーターボート競走事業では、平成27年4月の新スタンドグランドオープン、12月のボートレースチケットショップ栄（ミニボートピア栄）開設、平成28年2月からの新大型映像装置稼動により、新たなファン獲得とお客様の利便性の向上が図られている。

競走の実施においては、平成23年度以来のSGとなるボートレースメモリアルを始め、35節198日を本場開催し、本場・電話投票・ボートピア川崎・ボートピア名古屋・ミニボートピア栄・場外委託を合わせた総売上は、909億2,126万800円となっている。

これらの結果、平成23年度以来3度目の売上日本一を達成し、リニューアルされたボートレース蒲郡の大きなアピールにつながっている。

本年度の業務実績概要については、次表のとおりである。

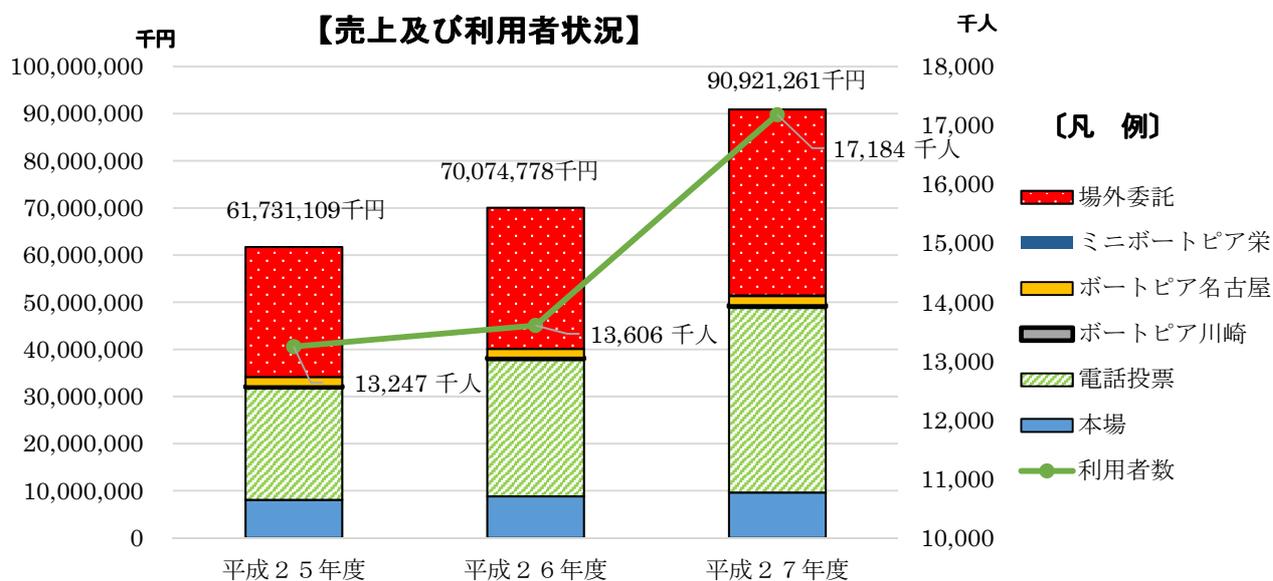
項目	年度	単位	平成27年度	平成26年度	比較	
					増減	比率
開催日		日	198	186	12	% 106.5
売上金		円	90,921,260,800	70,074,777,700	20,846,483,100	129.7
一日平均売上金		円	459,198,300	376,746,100	82,452,200	121.9
利用者数		人	17,184,655	13,605,806	3,578,849	126.3
本場（場内） 入場者数		人	509,428	468,636	40,792	108.7

本年度は、前年度に比べて売上金 208億4,648万3,100円（29.7%）、利用者数 357万8,849人（26.3%）、本場（場内）入場者数 4万792人（8.7%）増加している。

（決算審査資料1 133ページ参照）

本年度の売上及び利用者状況については、次表のとおりである。

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	売上	利用者	売上	利用者	売上	利用者
本 場	千円 9,625,812	千人 1,021	千円 8,839,760	千人 927	千円 8,076,915	千人 1,314
電 話 投 票	39,419,985	6,197	29,151,838	4,855	23,874,895	4,162
ボートピア川崎	340,425	71	275,694	70	260,432	68
ボートピア名古屋	1,918,341	341	1,856,638	336	1,954,109	321
ミニボートピア栄	175,992	33	—	—	—	—
場 外 委 託	39,440,706	9,521	29,950,848	7,418	27,564,758	7,382
合 計	90,921,261	17,184	70,074,778	13,606	61,731,109	13,247



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
競艇事業収益	円 100,494,130,000	円 96,463,329,079	円 △4,030,800,921	% 96.0	
営業収益	100,436,321,000	96,403,463,968	△4,032,857,032	96.0	
営業外収益	57,809,000	59,865,111	2,056,111	103.6	

収益的収入の決算額は 964億6,332万9,079円で、予算額に対し 96.0%の収入率となり、予算額を 40億3,080万921円下回っている。この主なものは、営業収益の開催収益 37億6,070万7,800円、ボートピア名古屋場間場外発売事務受託収益 2億4,695万9,668円である。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
競艇事業費用	円 98,127,720,000	円 93,457,522,406	円 0	円 4,670,197,594	% 95.2	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 720,831,147 円
営業費用	96,186,468,000	91,537,697,046	0	4,648,770,954	95.2	
営業外費用	1,918,531,000	1,917,104,560	0	1,426,440	99.9	
特別損失	2,721,000	2,720,800	0	200	100.0	
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 934億5,752万2,406円で、予算額に対し 95.2%の執行率となり、46億7,019万7,594円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の競走実施費 19億6,175万119円、場間場外発売委託事業費 16億393万8,099円、ボートピア名古屋発売事業費 5億9,725万1,005円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考
資本的収入	円 1,236,400,000	円 1,008,893,200	円 △227,506,800	% 81.6	
繰入金	1,236,400,000	1,008,893,200	△227,506,800	81.6	

資本的収入の決算額は 10億889万3,200円で、予算額に対し 81.6%の収入率となり、予算額を 2億2,750万6,800円下回っている。これは、基金繰入金の減少によるものである。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資 本 的 支 出	円 1,722,100,000	円 1,133,577,150	円 0	円 588,522,850	% 65.8	うち、仮払 消費税及び 地方消費税 55,135,240 円
建設改良費	1,023,830,000	745,284,680	0	278,545,320	72.8	
投 資	688,270,000	388,292,470	0	299,977,530	56.4	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

ア 資本的支出の決算額は 11億3,357万7,150円で、予算額に対し 65.8%の執行率となり、5億8,852万2,850円の不用額を生じている。この主なものは、投資の基金積立金 2億9,997万円、建設改良費の施設改良費 2億7,021万240円である。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1億2,468万3,950円は、過年度分損益勘定留保資金 1億2,468万3,950円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 10億2,169万6,370円となっている。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出の年度比較

区分 年度	総 収 益 A	総 費 用 B	純 損 益 C (A - B)
27	円 96,452,926,336	円 93,502,254,677	円 2,950,671,659
26	75,577,787,839	73,678,779,564	1,899,008,275

ア 本年度の収益的収支は、総収益が 964億5,292万6,336円で、前年度に比較して208億7,513万8,497円 (27.6%)、総費用は 935億225万4,677円で、前年度に比較して 198億2,347万5,113円 (26.9%) それぞれ増加している。総収益と総費用の差引により 29億5,067万1,659円の純利益を生じている。

この結果、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 8億9,900万8,275円を加えた 38億4,967万9,934円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

イ 当年度未処分利益剰余金の処分については、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決により減債積立金に 20億円を、建設改良積立金に 10億円をそれぞれ積み立て、残額 8億4,967万9,934円は翌年度へ繰り越す予定である。

(2) 収 益

本年度の収益の状況については、次表のとおりである。（決算審査資料2 135ページ参照）

区 分		平成27年度	平成26年度	比 較	
				増 減	比率
営業 収 益	開 催 収 益	円 91,823,292,200	円 70,760,303,200	円 21,062,989,000	% 129.8
	開 催 事 務 受 託 収 益	301,515,076	335,310,956	△ 33,795,880	89.9
	場間場外販売事務受託 収 益	1,988,028,698	1,942,539,752	45,488,946	102.3
	ポートピア川崎場間 場外発売事務受託収益	417,305,384	421,273,218	△ 3,967,834	99.1
	ポートピア名古屋場間 場外発売事務受託収益	1,763,524,332	1,956,236,000	△ 192,711,668	90.1
	ミニポートピア栄場間 場外発売事務受託収益	9,851,728	—	9,851,728	—
	そ の 他 営 業 収 益	92,543,274	90,128,340	2,414,934	102.7
	小 計	96,396,060,692	75,505,791,466	20,890,269,226	127.7
営業 外 収 益	使 用 料	25,896,819	24,270,785	1,626,034	106.7
	受取利息及び配当金	1,739,830	3,199,754	△ 1,459,924	54.4
	長期前受金戻入	12,883,530	16,090,535	△ 3,207,005	80.1
	雑 収 益	16,345,465	28,435,299	△ 12,089,834	57.5
	小 計	56,865,644	71,996,373	△ 15,130,729	79.0
合 計	96,452,926,336	75,577,787,839	20,875,138,497	127.6	

ア 営業収益は963億9,606万692円で、前年度に比較して 208億9,026万9,226円（27.7%）増加している。これは主に、開催収益 210億6,298万9,000円（29.8%）の増加によるものである。

イ 営業外収益は 5,686万5,644円で、前年度に比較して 1,513万729円（21.0%）減少している。これは主に、雑収益 1,208万9,834円（42.5%）、長期前受金戻入 320万7,005円（19.9%）の減少によるものである。

(3) 費 用

本年度の費用の状況については、次表のとおりである。（決算審査資料2 134ページ参照）

区 分		平成27年度	平成26年度	比 較	
				増 減	比 率
営 業 費 用	施 設 管 理 費	円 417,876,758	円 416,056,928	円 1,819,830	% 100.4
	競 走 実 施 費	44,593,114,315	34,466,425,720	10,126,688,595	129.4
	販 売 促 進 費	940,096,218	603,388,253	336,707,965	155.8
	ボートピア川崎発売事業費	767,989,137	705,783,704	62,205,433	108.8
	ボートピア名古屋発売事業費	3,573,867,451	3,673,952,271	△ 100,084,820	97.3
	ミニボートピア栄発売事業費	171,935,455	—	171,935,455	—
	場間場外発売委託事業費	38,700,614,960	29,187,033,630	9,513,581,330	132.6
	場間場外発売事務受託費	419,000,883	492,744,880	△ 73,743,997	85.0
	総 係 費	452,824,141	465,388,080	△ 12,563,939	97.3
	減 価 償 却 費	779,231,920	774,491,128	4,740,792	100.6
	資 産 減 耗 費	314,661	199,938,206	△ 199,623,545	0.2
	小 計	90,816,865,899	70,985,202,800	19,831,663,099	127.9
	営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	17,460	30,770	△ 13,310
雑 支 出		769,100,518	752,927,994	16,172,524	102.1
繰 出 金		1,913,550,000	1,657,000,000	256,550,000	115.5
小 計		2,682,667,978	2,409,958,764	272,709,214	111.3
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	2,720,800	—	2,720,800	—
	そ の 他 特 別 損 失	—	283,618,000	△ 283,618,000	—
	小 計	2,720,800	283,618,000	△ 280,897,200	1.0
合 計		93,502,254,677	73,678,779,564	19,823,475,113	126.9

ア 営業費用は 908億1,686万5,899円で、前年度に比較して 198億3,166万3,099円（27.9%）増加している。これは主に、競走実施費 101億2,668万8,595円（29.4%）、場間場外発売委託事業費 95億1,358万1,330円（32.6%）の増加によるものである。

イ 営業外費用は 26億8,266万7,978円で、前年度に比較して 2億7,270万9,214円（11.3%）増加している。これは主に、他会計繰出金 2億5,655万円（15.5%）の増加によるものである。

ウ 特別損失は 272万800円で、前年度に比較して 2億8,089万7,200円（99.0%）減少している。これは、過年度損益修正損 272万800円の皆増と、その他特別損失 2億8,361万8,000円の皆減によるものである。

(4) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率が大きいほど良好な成績を表わしている。(決算審査資料 142～143ページ参照)

項目	算式	単位	平成27年度	平成26年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	103.2 (0.6)	102.6 (-)
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	106.1 (△0.3)	106.4 (-)
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	3.1 (0.6)	2.5 (-)

(注) カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 総収支比率は 103.2%で、前年度に比較して 0.6ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の増加によるものである。

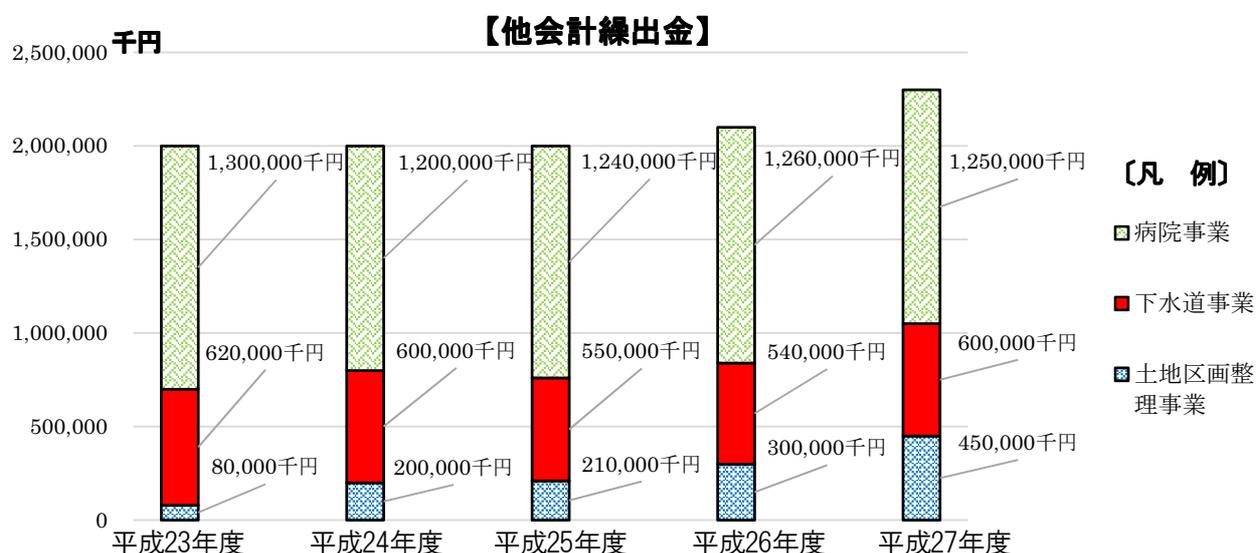
イ 営業収支比率は 106.1%で、前年度に比較して 0.3ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の競走実施費及び場間場外発売委託事業費の増加によるものである。

ウ 純利益対総収益比率は 3.1%で、前年度に比較して 0.6ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の開催収益の増加と特別損失の減少によるものである。

(5) 他会計繰出金

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
繰出金	千円 2,000,000	千円 2,000,000	千円 2,000,000	千円 2,100,000	千円 2,300,000

本年度の他会計繰出金 23億円の内訳は、病院事業会計 12億5千万円、下水道事業特別会計 6億円、土地区画整理事業特別会計 4億5千万円であり、前年度に比較して 2億円(9.5%)増加している。



4 財政状態

(1) 資産、負債資本の状態

(決算審査資料3 136～137ページ参照)

区 分		平成27年度	平成26年度	比 較	
				増 減	比率
資 産	固 定 資 産	円 21,147,443,027	円 23,684,447,566	円 △2,537,004,539	% 89.3
	流 動 資 産	15,650,959,835	9,761,817,423	5,889,142,412	160.3
資 産 合 計		36,798,402,862	33,446,264,989	3,352,137,873	110.0
負 債	固 定 負 債	3,071,831,839	3,239,823,496	△167,991,657	94.8
	流 動 負 債	7,498,389,615	6,916,048,214	582,341,401	108.4
	繰 延 収 益	198,142,706	211,026,236	△12,883,530	93.9
	小 計	10,768,364,160	10,366,897,946	401,466,214	103.9
資 本	資 本 金	21,180,358,768	21,180,358,768	0	100.0
	剰 余 金	4,849,679,934	1,899,008,275	2,950,671,659	255.4
	小 計	26,030,038,702	23,079,367,043	2,950,671,659	112.8
負 債 資 本 合 計		36,798,402,862	33,446,264,989	3,352,137,873	110.0

ア 資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産は 211億4,744万3,027円で、前年度に比較して 25億3,700万4,539円 (10.7%) 減少している。これは主に、投資その他の資産の出資金 3億8,645万円 (87.2%) が増加したものの、基金 28億3,306万3,200円 (56.8%) が減少したことによるものである。

(イ) 流動資産は 156億5,095万9,835円で、前年度に比較して 58億8,914万2,412円 (60.3%) 増加している。これは主に、現金預金 56億2,032万1,579円 (187.9%) の増加によるものである。

イ 負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定負債は 30億7,183万1,839円で、前年度に比較して 1億6,799万1,657円 (5.2%) 減少している。これは主に、企業債 1億6,388万8,000円 (5.5%) の減少によるものである。

(イ) 流動負債は 74億9,838万9,615円で、前年度に比較して 5億8,234万1,401円 (8.4%) 増加している。これは主に、未払金 5億2,919万5,111円 (8.1%) の増加によるものである。

(ウ) 繰延収益は 1億9,814万2,706円で、前年度に比較して 1,288万3,530円 (6.1%) 減少している。これは収益化累計額の減少によるものである。

(エ) 資本金は 211億8,035万8,768円で、前年度と同額である。

(オ) 剰余金は 48億4,967万9,934円で、前年度に比較して 29億5,067万1,659円 (155.4%) 増加している。これは、当年度未処分利益剰余金 19億5,067万1,659円 (102.7%)、減債積立金 10億円の皆増によるものである。

(2) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料4 138ページ参照)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,863,870,289	1,717,432,003	2,146,438,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,757,457,958	△465,594,598	2,223,052,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,006,668	△993,358	△13,310
資金増加額 (又は減少額)	5,620,321,579	1,250,844,047	4,369,477,532
資金期首残高	2,991,597,562	1,740,753,515	1,250,844,047
資金期末残高	8,611,919,141	2,991,597,562	5,620,321,579

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、本年度は 38億6,387万289円で前年度に比較して 21億4,643万8,286円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は 17億5,745万7,958円で前年度と比較して 22億2,305万2,556円増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △100万6,668円で、前年度と比較して 1万3,310円マイナス幅が増加している。

エ キャッシュ・フローの期末残高は 86億1,191万9,141円で前年度に比較して 56億2,032万1,579円増加している。

(3) 基金の状況について

平成27年度末現在高は、21億5,377万150円で、前年度に比較して 28億3,306万3,200円減少している。

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	円	円	円
競艇施設整備事業基金	948,533,350	△622,073,200	326,460,150
モーターボート競走事業 財政調整基金	4,038,300,000	△2,210,990,000	1,827,310,000
計	4,986,833,350	△2,833,063,200	2,153,770,150

(4) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすもので、財政状況の良否を示すものである。短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料 140～141ページ参照)

項目	算式	単位	平成27年度	平成26年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	208.7 (67.6)	141.1 (-)
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	71.3 (2.3)	69.0 (-)
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	72.2 (△17.8)	90.0 (-)

(注) 1 算式に用いた用語は、次のとおりである。 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
2 カッコ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア 流動比率は、短期流動性を示すもので本年度 208.7%で67.6ポイント上昇している。主な要因は、現金預金 56億2,032万1,579円(187.9%)が増加したためである。

イ 自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされるもので、本年度は 71.3%である。

ウ 固定資産の調達(投資)の適合性を示す固定長期適合率は 72.2%で、前年度に比較して 17.8ポイント低下している。

(5) 未収金の状況

(消費税等を含む)

区分	平成27年度	平成26年度	金額	
			増減	比率
勝舟投票券発売金等	円 6,078,085,370	円 6,480,748,551	円 △402,663,181	% 93.8
雑収益	709,896	725,000	△15,104	97.9
合計	6,078,795,266	6,481,473,551	△402,678,285	93.8

平成27年度末現在の未収金の状況は 60億7,879万5,266円で、前年度に比較して 4億267万8,285円(6.2%)減少している。

む す び

平成27年度モーターボート競走事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、新スタンドのグランドオープン、新大型映像装置の稼働、ボートレースチケットショップ栄（ミニボートピア栄）の開設等、ファンに対する利便性の向上が図られるとともに、平成23年度以来4年ぶりにSGレース（ボートレースメモリアル）が開催された。その結果、平成23年度以来3度目の売上額日本一を達成し、ボートレース蒲郡を大きくアピールした年であった。

業務状況においては、35節198日の開催で、売上額は909億2,126万800円（1日平均4億5,919万8,300円）となり、前年度に比較して開催日数12日増、売上額は208億4,648万3,100円増で、1日平均8,245万2,200円の増加となった。本場入場人員も50万9,428人（1日平均2,573人）で、前年度より4万792人（1日平均53人）の増加となった。

経営収支の状況においては、総収益964億5,292万6,336円に対し、総費用は935億225万4,677円で、収支差引29億5,067万1,659円の純利益を計上している。そのため、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた38億4,967万9,934円が、当年度未処分利益剰余金となった。この処分については、減債積立金に20億円、建設改良積立金に10億円をそれぞれ積み立て、翌年度繰越利益剰余金は8億4,967万9,934円とする予定である。

本年度においては、SGレースの開催やミニボートピア栄の開設などの影響により、舟券売上高、利用者数、純利益ともに前年度を大幅に上回る結果となった。しかしながら、近年のボートレース事業を取り巻く環境は、レジャーの多様化、ファンの高齢化などにより、長期的には依然として厳しい状況が続いていくものと予想されている。また、ナイターレースが開催されるボートレース場の増加に伴って、売上額が減少していくことも懸念される。

今後も、魅力的なレース誘致に積極的に取り組むとともに、更なる営業努力、新たなファンの獲得などを進め、本事業の目的である市財政への貢献に努められることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

目 次

水道事業会計

1	業務実績表	1 2 1
2	比較損益計算書	1 2 2
3	比較貸借対照表	1 2 4
4	キャッシュ・フロー計算書	1 2 6

病院事業会計

1	業務実績表	1 2 7
2	比較損益計算書	1 2 8
3	比較貸借対照表	1 3 0
4	キャッシュ・フロー計算書	1 3 2

モーターボート競走事業会計

1	業務実績表	1 3 3
2	比較損益計算書	1 3 4
3	比較貸借対照表	1 3 6
4	キャッシュ・フロー計算書	1 3 8

	経営分析表	1 4 0
--	-------	-------

〔水道事業会計〕

1 業 務 実 績 表

項 目	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	摘 要
行政区域内人口	人	81,078	81,547	81,693	年 度 末 現 在
給 水 人 口	人	80,835	81,302	81,448	〃
普 及 率	%	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 栓 数	栓	32,821	32,630	32,319	年 度 末 現 在
配 水 量	m ³	10,183,856	10,104,628	10,116,898	
給 水 量	m ³	9,503,479	9,415,741	9,553,752	年 間 有 収 水 量
有 収 率	%	93.3	93.2	94.4	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
1 日最大配水量	m ³	31,908	31,365	31,944	
1 日平均配水量	m ³	27,825	27,684	27,718	
1 日配水能力	m ³	52,300	52,300	52,300	
負 荷 率	%	87.2	88.3	86.8	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
1 m ³ 当 り 供 給 単 価	円	167.52	167.34	166.98	$\frac{\text{水 道 料 金}}{\text{年 間 給 水 量}}$
1 m ³ 当 り 給 水 原 価	円	146.73	149.92	162.30	$\frac{\text{経 常 費 用 - 長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 給 水 量}}$
配 水 管 延 長	m	546,481	547,467	550,352	年 度 末 現 在
職 員 数	人	17	17	17	〃

(注) 総務省における見直しにより、平成26年度以降の給水原価の算定方法を変更した。

2 比 較 損

		借		方			
区 分 科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比 較		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
営業費用	1,538,764,507	98.9	1,540,041,061	96.0	△1,276,554	99.9	
原水及び浄水費	737,145,654	47.4	740,421,823	46.1	△3,276,169	99.6	
配水及び給水費	122,829,266	7.9	131,842,444	8.2	△9,013,178	93.2	
受託工事費	9,711,965	0.6	9,671,078	0.6	40,887	100.4	
業務費	86,262,399	5.6	86,143,356	5.4	119,043	100.1	
総係費	37,644,538	2.4	31,687,386	2.0	5,957,152	118.8	
減価償却費	487,132,517	31.3	481,547,585	30.0	5,584,932	101.2	
資産減耗費	58,038,168	3.7	58,727,389	3.7	△689,221	98.8	
その他営業費用	0	—	0	—	0	—	
営業外費用	16,532,087	1.1	22,800,570	1.4	△6,268,483	72.5	
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,131,002	1.1	21,783,550	1.3	△5,652,548	74.1	
雑支出	401,085	0.0	1,017,020	0.1	△615,935	39.4	
特別損失	0	—	41,941,694	2.6	△41,941,694	—	
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—	
その他特別損失	0	—	41,941,694	2.6	△41,941,694	—	
費用合計	1,555,296,594	100.0	1,604,783,325	100.0	△49,486,731	96.9	
当年度純利益	229,352,780	—	173,087,442	—	56,265,338	132.5	
合計	1,784,649,374	—	1,777,870,767	—	6,778,607	100.4	

借 対 照 表

		貸		方			
区 分 科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比 較		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
固定負債	470,657,733	3.0	522,551,261	3.4	△51,893,528	90.1	
企業債	375,621,773	2.4	427,828,488	2.8	△52,206,715	87.8	
リース債務	0	—	1,350,522	0.0	△1,350,522	—	
退職給付引当金	46,095,960	0.3	44,432,251	0.3	1,663,709	103.7	
修繕引当金	48,940,000	0.3	48,940,000	0.3	0	100.0	
流動負債	608,391,322	3.9	573,692,569	3.8	34,698,753	106.0	
企業債	72,726,715	0.5	67,871,778	0.4	4,854,937	107.2	
リース債務	1,350,523	0.0	1,786,292	0.0	△435,769	75.6	
未払金	301,163,237	1.9	290,614,827	2.0	10,548,410	103.6	
前受金	40,229,310	0.2	13,831,750	0.1	26,397,560	290.8	
賞与引当金	9,034,000	0.1	7,784,000	0.1	1,250,000	116.1	
法定福利費引当金	1,640,000	0.0	1,411,000	0.0	229,000	116.2	
その他流動負債	182,247,537	1.2	190,392,922	1.2	△8,145,385	95.7	
繰延収益	3,435,958,551	22.2	3,456,885,222	22.6	△20,926,671	99.4	
長期前受金	3,435,958,551	22.2	3,456,885,222	22.6	△20,926,671	99.4	
〔負債合計〕	4,515,007,606	29.1	4,553,129,052	29.8	△38,121,446	99.2	
資本金	9,964,550,591	64.4	6,864,916,002	44.9	3,099,634,589	145.2	
剰余金	1,004,852,201	6.5	3,875,134,010	25.3	△2,870,281,809	25.9	
(資本剰余金)	565,550,404	3.7	565,550,404	3.7	0	100.0	
受贈財産評価額	15,074,727	0.1	15,074,727	0.1	0	100.0	
工事負担金	450,012,899	2.9	450,012,899	2.9	0	100.0	
分担金	99,625,258	0.7	99,625,258	0.7	0	100.0	
補助金	837,520	0.0	837,520	0.0	0	100.0	
(利益剰余金)	439,301,797	2.8	3,309,583,606	21.6	△2,870,281,809	13.3	
利益積立金	70,000,000	0.4	70,000,000	0.4	0	100.0	
建設改良積立金	35,308,000	0.2	101,135,000	0.7	△65,827,000	34.9	
当年度未処分利益剰余金	333,993,797	2.2	3,138,448,606	20.5	△2,804,454,809	10.6	
〔資本合計〕	10,969,402,792	70.9	10,740,050,012	70.2	229,352,780	102.1	
負債資本合計	15,484,410,398	100.0	15,293,179,064	100.0	191,231,334	101.3	

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益	229,352,780	173,087,442	56,265,338
減価償却費	487,132,517	481,547,585	5,584,932
固定資産除却費	57,539,168	44,820,389	12,718,779
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△874,517	4,311,005	△5,185,522
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,250,000	7,784,000	△6,534,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	229,000	1,411,000	△1,182,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,663,709	△1,679,536	3,343,245
リース会計導入時特別利益	0	△327,920	327,920
長期前受金戻入額	△151,114,247	△141,568,029	△9,546,218
受取利息及び配当金	△2,919,191	△4,309,704	1,390,513
支払利息	16,131,002	21,783,550	△5,652,548
未収金の増減額（△は増加）	19,866,540	9,410,372	10,456,168
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,767,270	△795,993	2,563,263
未払金の増減額（△は減少）	10,548,410	99,872,063	△89,323,653
前受金の増減額（△は減少）	26,397,560	△5,020,800	31,418,360
預り金の増減額（△は減少）	△8,145,385	9,496,887	△17,642,272
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	236,709	△236,709
小 計	688,824,616	700,059,020	△11,234,404
利息及び配当金の受取額	2,919,191	4,309,704	△1,390,513
利息の支払額	△16,131,002	△21,783,550	5,652,548
業務活動によるキャッシュ・フロー	675,612,805	682,585,174	△6,972,369
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出	△758,763,713	△635,634,115	△123,129,598
工事負担金による収入	34,752,218	60,317,878	△25,565,660
分担金による収入	32,960,000	33,241,144	△281,144
補助金による収入	60,950,926	73,493,547	△12,542,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△630,100,569	△468,581,546	△161,519,023
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,600,000	0	21,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△68,951,778	△339,434,379	270,482,601
リース債務の返済による支出	△1,786,291	△1,769,975	△16,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,138,069	△341,204,354	292,066,285
資金増加額（又は減少額）	△3,625,833	△127,200,726	123,574,893
資金期首残高	1,512,232,069	1,639,432,795	△127,200,726
資金期末残高	1,508,606,236	1,512,232,069	△3,625,833

〔病院事業会計〕

1 業務実績表

項 目		単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	摘 要	
病 床 数		床	382	382	382	年 度 末 現 在	
取 扱 患 者 数	入 院	年 計	人 90,623	93,294	94,304	年延入院患者数	
		1日平均	人 247.6	255.6	258.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診療日数}}$	
	外 来	年 計	人 176,175	178,899	178,368	年延外来患者数	
		1日平均	人 725.0	733.2	731.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	
	計	年 計	人 266,798	272,193	272,672	診療日数 25入院 365日 外来 244日	
		1日平均	人 972.6	988.8	989.4	26入院 365日 外来 244日 27入院 366日 外来 243日	
	病 床 利 用 率		%	64.8	66.9	67.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
	入 院 外 来 患 者 比 率		%	194.4	191.8	189.1	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師	人	(44) 47	(42) 45	(45) 45		
	看 護 師	人	(45) 278	(47) 269	(48) 260	准看護師を含む	
	医 療 技 術 員	人	(10) 74	(11) 76	(8) 73		
	事 務 員	人	(17) 22	(16) 19	(16) 20		
	労 務 員	人	(25) 12	(24) 13	(25) 13		
	計	人	(141) 433	(140) 422	(142) 411	年 度 末 現 在	
患者1人 1日当り	医業費用	円	26,000	25,391	25,630	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業収益	円	22,755	22,335	23,328	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
患者1人 1日当り 診療収益	入 院	円	46,484	45,392	47,777	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	円	8,787	8,558	8,580	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	平 均	円	21,592	21,183	22,136	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	

(注) 1 職員数欄のかっこ書は、非常勤・臨時職員数の別掲である。

2 職員数には再任用職員も含む。

3 平成27年度から、常勤医師数には臨床研修医も含む。

2 比 較 損

借 方						
区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
医業費用	6,936,838,066	93.7	6,911,384,698	77.3	25,453,368	100.4
給与費	4,105,969,971	55.4	3,952,695,126	44.2	153,274,845	103.9
材料費	1,152,918,574	15.6	1,213,803,417	13.6	△60,884,843	95.0
経費	1,160,947,872	15.7	1,238,014,079	13.9	△77,066,207	93.8
減価償却費	492,016,746	6.7	475,807,297	5.3	16,209,449	103.4
資産減耗費	6,772,660	0.1	9,892,691	0.1	△3,120,031	68.5
研究研修費	18,212,243	0.2	21,172,088	0.2	△2,959,845	86.0
医業外費用	463,307,813	6.2	490,402,175	5.5	△27,094,362	94.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	208,595,207	2.8	224,040,691	2.5	△15,445,484	93.1
長期前払消費税償却	38,579,727	0.5	38,091,109	0.4	488,618	101.3
保育費	28,109,677	0.4	26,604,839	0.3	1,504,838	105.7
長期貸付金貸倒 引当金繰入額	10,280,000	0.1	8,640,000	0.1	1,640,000	119.0
雑損失	177,743,202	2.4	193,025,536	2.2	△15,282,334	92.1
特別損失	6,524,776	0.1	1,538,895,254	17.2	△1,532,370,478	0.4
過年度損益修正損	6,524,776	0.1	8,425,880	0.1	△1,901,104	77.4
その他特別損失	0	—	1,530,469,374	17.1	△1,530,469,374	—
費用合計	7,406,670,655	100.0	8,940,682,127	100.0	△1,534,011,472	82.8
当年度純利益	0	—	0	—	0	—
合計	7,406,670,655	—	8,940,682,127	—	△1,534,011,472	82.8

3 比 較 貸

借 方						
区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	9,816,585,396	91.1	10,236,622,552	89.3	△420,037,156	95.9
（有形固定資産）	9,708,472,594	90.1	10,100,315,007	88.1	△391,842,413	96.1
土地	2,479,288,330	23.0	2,479,288,330	21.6	0	100.0
建物	6,026,204,136	55.9	6,255,108,277	54.5	△228,904,141	96.3
構築物	103,453,123	1.0	109,400,512	1.0	△5,947,389	94.6
器械備品	1,062,738,260	9.9	1,168,304,813	10.2	△105,566,553	91.0
車両	1,163,391	0.0	1,644,766	0.0	△481,375	70.7
リース資産	35,625,354	0.3	86,568,309	0.8	△50,942,955	41.2
（無形固定資産）	2,954,451	0.0	2,954,451	0.0	0	100.0
電話加入権	2,954,451	0.0	2,954,451	0.0	0	100.0
（投資その他の資産）	105,158,351	1.0	133,353,094	1.2	△28,194,743	78.9
長期貸付金	27,960,000	0.3	25,760,000	0.2	2,200,000	108.5
長期前払消費税	72,315,701	0.7	102,764,944	0.9	△30,449,243	70.4
その他投資	4,882,650	0.0	4,828,150	0.1	54,500	101.1
流動資産	956,330,128	8.9	1,230,141,742	10.7	△273,811,614	77.7
現金預金	399,354,771	3.7	620,152,610	5.4	△220,797,839	64.4
未収金	514,960,821	4.8	571,124,765	5.0	△56,163,944	90.2
貯蔵品	41,474,536	0.4	38,864,367	0.3	2,610,169	106.7
前払金	540,000	0.0	0	—	540,000	—
資 産 合 計	10,772,915,524	100.0	11,466,764,294	100.0	△693,848,770	93.9

借 対 照 表

貸 方						
区 分 科 目	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率
固定負債	7,886,728,903	73.2	8,472,262,730	73.9	△585,533,827	93.1
企業債	6,296,438,943	58.4	6,987,081,114	60.9	△690,642,171	90.1
リース債務	573,765	0.0	9,282,972	0.1	△8,709,207	6.2
退職給付引当金	1,589,716,195	14.8	1,475,898,644	12.9	113,817,551	107.7
流動負債	1,312,153,797	12.2	1,276,241,203	11.1	35,912,594	102.8
企業債	690,642,171	6.4	675,066,510	5.9	15,575,661	102.3
リース債務	8,709,207	0.1	35,756,229	0.3	△27,047,022	24.4
未払金	391,185,834	3.6	352,590,586	3.1	38,595,248	110.9
賞与等引当金	221,616,585	2.1	212,827,878	1.8	8,788,707	104.1
繰延収益	360,682,430	3.3	377,539,163	3.3	△16,856,733	95.5
長期前受金	360,682,430	3.3	377,539,163	3.3	△16,856,733	95.5
〔負債合計〕	9,559,565,130	88.7	10,126,043,096	88.3	△566,477,966	94.4
資本金	14,950,690,092	138.8	14,563,890,092	127.0	386,800,000	102.7
自己資本金	14,950,690,092	138.8	14,563,890,092	127.0	386,800,000	102.7
剰余金	△13,737,339,698	△127.5	△13,223,168,894	△115.3	△514,170,804	103.9
(資本剰余金)	64,868,450	0.6	64,868,450	0.6	0	100.0
補償金	7,312,450	0.1	7,312,450	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	9,993,000	0.1	9,993,000	0.1	0	100.0
補助金	47,563,000	0.4	47,563,000	0.4	0	100.0
(利益剰余金)	△13,802,208,148	△128.1	△13,288,037,344	△115.9	△514,170,804	103.9
当年度未処理 欠損金	13,802,208,148	128.1	13,288,037,344	115.9	514,170,804	103.9
〔資本合計〕	1,213,350,394	11.3	1,340,721,198	11.7	△127,370,804	90.5
負債資本合計	10,772,915,524	100.0	11,466,764,294	100.0	△693,848,770	93.9

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益（△は損失）	△514,170,804 ^円	△2,041,310,110 ^円	1,527,139,306 ^円
減価償却費	492,016,746	475,807,297	16,209,449
長期前払消費税償却	38,579,727	38,091,109	488,618
修学資金貸付金返還免除額	0	6,880,000	△6,880,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	17,611,348	49,048,413	△31,437,065
賞与等引当金の増減額（△は減少）	8,788,707	212,827,878	△204,039,171
退職給付引当金の増減額（△は減少）	113,817,551	1,375,898,644	△1,262,081,093
リース会計導入時特別利益	0	△30,651,770	30,651,770
長期前受金戻入額	△16,856,733	△16,609,530	△247,203
支払利息	208,595,207	224,040,691	△15,445,484
固定資産除却費	5,708,550	8,856,305	△3,147,755
未収金の増減額（△は増加）	59,632,021	121,159,865	△61,527,844
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,610,169	18,201,081	△20,811,250
破産更正債権等の増減額（△は増加）	△15,482,925	△17,761,793	2,278,868
未払金の増減額（△は減少）	13,383,719	△36,905,831	50,289,550
その他	△3,510,484	△19,088,646	15,578,162
小 計	405,502,461	368,483,603	37,018,858
利息の支払額	△208,608,445	△224,024,612	15,416,167
業務活動によるキャッシュ・フロー	196,894,016	144,458,991	52,435,025
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出	△79,012,291	△187,180,493	108,168,202
長期貸付金の貸付による支出	△16,840,000	△17,360,000	520,000
長期貸付金の回収による収入	3,320,000	4,360,000	△1,040,000
その他投資の取得による支出	△800,000	△532,000	△268,000
その他投資の回収による収入	1,309,000	602,500	706,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,023,291	△200,109,993	108,086,702
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△675,066,510	△580,509,276	△94,557,234
リース債務の返済による支出	△37,402,054	△34,968,623	△2,433,431
他会計からの出資による収入	386,800,000	443,100,000	△56,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,668,564	△172,377,899	△153,290,665
資金増加額（又は減少額）	△ 220,797,839	△ 228,028,901	7,231,062
資金期首残高	620,152,610	848,181,511	△ 228,028,901
資金期末残高	399,354,771	620,152,610	△ 220,797,839

〔モーターボート競走事業会計〕

1 業 務 実 績 表

項 目	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	摘 要	
開 催 日 数	日	198	186	180		
重 賞 レ ー ス 数	節	5	4	4	S G、G I～G IIIレース数	
舟 券 売 上 額	本 場 (場 内)	円	9,625,812,100	8,839,760,000	8,076,915,100	
	電 話 投 票	円	39,419,985,000	29,151,838,200	23,874,894,800	
	ボ ー ト ピ ア 川 崎	円	340,425,200	275,694,100	260,431,500	
	ボ ー ト ピ ア 名 古 屋	円	1,918,340,600	1,856,638,000	1,954,109,500	
	ミ ニ ボ ー ト ピ ア 栄	円	175,991,900	—	—	平成27年12月より開始
	場 外 委 託	円	39,440,706,000	29,950,847,400	27,564,758,000	
	計	円	90,921,260,800	70,074,777,700	61,731,108,900	
全 体 返 還 金	円	902,031,400	685,525,500	949,755,200	総売上に対する返還金	
利 用 者 数	本 場 (場 内)	人	1,020,640	927,097	1,314,173	
	電 話 投 票	人	6,196,629	4,854,257	4,161,672	
	ボ ー ト ピ ア 川 崎	人	71,441	70,134	67,439	
	ボ ー ト ピ ア 名 古 屋	人	341,206	336,073	321,301	
	ミ ニ ボ ー ト ピ ア 栄	人	33,326	—	—	平成27年12月より開始
	場 外 委 託	人	9,521,413	7,418,245	7,382,316	
	計	人	17,184,655	13,605,806	13,246,901	
本 場 入 場 者 数	人	509,428	468,636	323,008		
一 日 当 た り	総 収 益	円	487,188,531	406,389,087	—	総 収 益 (税 込) 開 催 日 数
	総 費 用	円	472,007,689	395,485,867	—	総 費 用 (税 込) 開 催 日 数
	売 上 金	円	459,198,300	376,746,100	342,950,600	売 上 金 開 催 日 数
	利 用 者 数	人	86,791	73,149	73,594	利 用 者 数 開 催 日 数
	本 場 入 場 者 数	人	2,573	2,520	1,794	本 場 入 場 者 数 開 催 日 数
利 用 者 1 人 当 た り 舟 券 売 上 額	円	5,291	5,150	4,660	売 上 金 利 用 者 数	
他 会 計 繰 出 金	市 民 病 院 事 業	円	1,250,000,000	1,260,000,000	1,240,000,000	
	下 水 道 事 業	円	600,000,000	540,000,000	550,000,000	
	区 画 整 理 事 業	円	450,000,000	300,000,000	210,000,000	
	計	円	2,300,000,000	2,100,000,000	2,000,000,000	
非 開 催 日 の 競 艇 施 設 開 放 状 況	件	5	5	3	民間イベント、消防出 初式等	
職 員 数	人	193	193	218	25職員32人非常勤職員39人従事員147人 26職員32人非常勤職員38人従事員123人 27職員32人非常勤職員38人従事員123人	

2 比 較 損

		借		方			
区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率	
	円	%	円	%	円	%	
営業費用	90,816,865,899	97.1	70,985,202,800	96.4	19,831,663,099	127.9	
施設管理費	417,876,758	0.4	416,056,928	0.6	1,819,830	100.4	
競走実施費	44,593,114,315	47.7	34,466,425,720	46.8	10,126,688,595	129.4	
販売促進費	940,096,218	1.0	603,388,253	0.8	336,707,965	155.8	
ボートピア川崎 発売事業費	767,989,137	0.8	705,783,704	1.0	62,205,433	108.8	
ボートピア名古屋 発売事業費	3,573,867,451	3.8	3,673,952,271	5.0	△100,084,820	97.3	
ミニボートピア栄 発売事業費	171,935,455	0.2	—	—	171,935,455	—	
場間場外発売 委託事業費	38,700,614,960	41.4	29,187,033,630	39.6	9,513,581,330	132.6	
場間場外発売 事務受託費	419,000,883	0.5	492,744,880	0.7	△73,743,997	85.0	
総係費	452,824,141	0.5	465,388,080	0.6	△12,563,939	97.3	
減価償却費	779,231,920	0.8	774,491,128	1.0	4,740,792	100.6	
資産減耗費	314,661	0.0	199,938,206	0.3	△199,623,545	0.2	
営業外費用	2,682,667,978	2.9	2,409,958,764	3.2	272,709,214	111.3	
支払利息及び 企業債取扱諸費	17,460	0.0	30,770	0.0	△13,310	56.7	
雑支出	769,100,518	0.8	752,927,994	1.0	16,172,524	102.1	
繰出金	1,913,550,000	2.1	1,657,000,000	2.2	256,550,000	115.5	
特別損失	2,720,800	0.0	283,618,000	0.4	△280,897,200	1.0	
過年度損益修正損	2,720,800	0.0	0	—	2,720,800	—	
その他特別損失	0	—	283,618,000	0.4	△283,618,000	—	
費用合計	93,502,254,677	100.0	73,678,779,564	100.0	19,823,475,113	126.9	
当年度純利益	2,950,671,659	—	1,899,008,275	—	1,051,663,384	155.4	
合計	96,452,926,336	—	75,577,787,839	—	20,875,138,497	127.6	

3 比 較 貸

		借		方			
区 分 科 目	平成27年度		平成26年度		比 較		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減	比率	
	円	%	円	%	円	%	
固定資産	21,147,443,027	57.5	23,684,447,566	70.9	△2,537,004,539	89.3	
（有形固定資産）	18,161,680,447	49.3	18,251,243,376	54.7	△89,562,929	99.5	
土地	5,402,331,712	14.7	5,402,331,712	16.2	0	100.0	
建物	6,666,696,203	18.1	6,911,162,632	20.7	△244,466,429	96.5	
建物附属設備	2,367,605,843	6.4	2,528,503,665	7.6	△160,897,822	93.6	
構築物	1,793,311,021	4.9	1,761,059,340	5.3	32,251,681	101.8	
機械及び装置	1,251,754,097	3.4	893,026,457	2.7	358,727,640	140.2	
車両及び運搬具	3,314,737	0.0	1,794,489	0.0	1,520,248	184.7	
船舶	3,413,178	0.0	3,159,798	0.0	253,380	108.0	
工具器具及び備品	672,045,353	1.8	748,093,014	2.2	△76,047,661	89.8	
リース資産	1,208,303	0.0	2,112,269	0.0	△903,966	57.2	
（無形固定資産）	2,522,640	0.0	3,363,520	0.0	△840,880	75.0	
ソフトウェア	2,522,640	0.0	3,363,520	0.0	△840,880	75.0	
（投資その他の資産）	2,983,239,940	8.2	5,429,840,670	16.2	△2,446,600,730	54.9	
出資金	829,450,000	2.3	443,000,000	1.3	386,450,000	187.2	
基金	2,153,770,150	5.9	4,986,833,350	14.9	△2,833,063,200	43.2	
その他投資	19,790	0.0	7,320	0.0	12,470	270.4	
流動資産	15,650,959,835	42.5	9,761,817,423	29.1	5,889,142,412	160.3	
現金預金	8,611,919,141	23.4	2,991,597,562	8.9	5,620,321,579	287.9	
未収金	7,039,039,648	19.1	6,770,219,861	20.2	268,819,787	104.0	
その他流動資産	1,046	0.0	0	—	1,046	—	
資 産 合 計	36,798,402,862	100.0	33,446,264,989	100.0	3,352,137,873	110.0	

借 対 照 表

		貸		方			
科 目	区 分	平成 2 7 年度		平成 2 6 年度		比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減	比 率
		円	%	円	%	円	%
固定負債		3,071,831,839	8.3	3,239,823,496	9.7	△167,991,657	94.8
企業債		2,836,112,000	7.7	3,000,000,000	9.0	△163,888,000	94.5
リース債務		0	—	763,846	0.0	△763,846	—
引当金（退職給付）		235,719,839	0.6	239,059,650	0.7	△3,339,811	98.6
流動負債		7,498,389,615	20.4	6,916,048,214	20.6	582,341,401	108.4
企業債		163,888,000	0.4	0	—	163,888,000	—
リース債務		763,846	0.0	1,006,668	0.0	△242,822	75.9
未払金		7,055,154,811	19.2	6,525,959,700	19.5	529,195,111	108.1
引当金（賞与等）		40,378,000	0.1	41,552,000	0.1	△1,174,000	97.2
その他流動負債		238,204,958	0.7	347,529,846	1.0	△109,324,888	68.5
繰延収益		198,142,706	0.5	211,026,236	0.7	△12,883,530	93.9
長期前受金		227,116,771	0.6	227,116,771	0.7	0	100.0
収益化累計額		△ 28,974,065	△0.1	△16,090,535	0.0	△12,883,530	180.1
〔負債合計〕		10,768,364,160	29.2	10,366,897,946	31.0	401,466,214	103.9
資本金		21,180,358,768	57.6	21,180,358,768	63.3	0	100.0
剰余金		4,849,679,934	13.2	1,899,008,275	5.7	2,950,671,659	255.4
減債積立金		1,000,000,000	2.7	0	—	1,000,000,000	—
当年度未処分利益剰余金		3,849,679,934	10.5	1,899,008,275	5.7	1,950,671,659	202.7
〔資本合計〕		26,030,038,702	70.8	23,079,367,043	69.0	2,950,671,659	112.8
負債資本合計		36,798,402,862	100.0	33,446,264,989	100.0	3,352,137,873	110.0

4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額
【業務活動によるキャッシュ・フロー】			
当年度純利益	円 2,950,671,659	円 1,899,008,275	円 1,051,663,384
減価償却費	779,231,920	774,491,128	4,740,792
賞与等引当金の増減額（△は増加）	△1,174,000	41,552,000	△42,726,000
退職給付引当金の増減額（△は増加）	△3,339,811	239,059,650	△242,399,461
長期前受金戻入額	△12,883,530	△16,090,535	3,207,005
受取利息及び受取配当金	△1,739,830	△3,199,754	1,459,924
支払利息	17,460	30,770	△13,310
固定資産除却費	314,661	9,462,016	△9,147,355
未収金の増減額（△は増加）	△268,819,787	△4,168,143,687	3,899,323,900
未払金の増減額（△は減少）	529,195,111	2,590,429,198	△2,061,234,087
その他流動資産の増減額（△は増加）	△1,046	134,112	△135,158
その他流動負債の増減額（△は減少）	△109,324,888	347,529,846	△456,854,734
小 計	3,862,147,919	1,714,263,019	2,147,884,900
利息及び配当金の受取額	1,739,830	3,199,754	△1,459,924
利息の支払額	△17,460	△30,770	13,310
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,863,870,289	1,717,432,003	2,146,438,286
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出	△689,142,772	△2,218,426,428	1,529,283,656
モーターボート競走事業財政調整基金の積立による支出	△1,510,000	△1,700,970,000	1,699,460,000
競艇施設整備事業基金の積立による支出	△320,000	△2,330,000	2,010,000
モーターボート競走事業財政調整基金の取崩しによる収入	2,212,500,000	443,000,000	1,769,500,000
競艇施設整備事業基金の取崩しによる収入	622,393,200	3,456,139,150	△2,833,745,950
他会計への出資による支出	△386,450,000	△443,000,000	56,550,000
その他	△12,470	△7,320	△5,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,757,457,958	△465,594,598	2,223,052,556
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
リース債務の返済による支出	△1,006,668	△993,358	△13,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,006,668	△993,358	△13,310
資金増加額（又は減少額）	5,620,321,579	1,250,844,047	4,369,477,532
資金期首残高	2,991,597,562	1,740,753,515	1,250,844,047
資金期末残高	8,611,919,141	2,991,597,562	5,620,321,579

経営分析表

分析項目		算式	水道事業			病院事業			
			平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
構成比率	1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	88.2	87.9	87.0	91.1	89.3	87.1
	2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	11.8	12.1	13.0	8.9	10.7	12.9
	3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	3.0	3.9	6.1	73.2	73.9	67.0
	4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	3.9	3.8	2.5	12.2	11.1	3.0
	5	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	93.0	92.8	91.4	14.6	15.0	30.0
財務比率	6	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	13.4	13.7	14.9	9.7	12.0	14.9
	7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	94.8	94.7	95.2	623.7	595.8	286.8
	8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	91.8	91.3	89.3	103.8	100.5	88.8
	9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	299.8	322.2	509.3	72.9	96.4	428.6
	10	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	281.0	302.0	479.7	69.7	93.3	413.5
	11	現金預金比率 (現金比率)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	248.0	263.6	419.8	30.4	48.6	225.5
	12	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	7.5	8.2	9.4	584.4	727.1	233.2
	13	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	0.0	4.2	6.6	501.1	493.1	223.2
14	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	4.2	4.0	2.8	83.4	95.2	10.1	

(注) 算式に用いた用語は、次のとおりとした。 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 総務省における見直しにより、平成26年度以降の算定方法を一部変更した。
 平成25年度は、固定資産に繰延勘定を含み、固定負債に借入資本金を含む。

モーターボート競走事業			備 考
平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	
57.5	70.8	—	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。]</p> <p>1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。</p> <p>3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } 5 自己資本構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
42.5	29.2	—	
8.3	9.7	—	
20.4	20.7	—	
71.3	69.0	—	
74.0	41.2	—	<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。]</p> <p>6 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示し、数値が小さいほど資本が固定化している。</p> <p>7 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>8 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われたといえる。</p> <p>9 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>10 酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p> <p>11 現金預金比率(現金比率)は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p> <p>12 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想値とする。</p> <p>13 固定負債比率 } 14 流動負債比率 } は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。</p>
80.6	102.6	—	
72.2	90.0	—	
208.7	141.1	—	
208.7	141.1	—	
114.9	43.3	—	
40.3	44.0	—	
11.7	14.0	—	
28.6	30.0	—	

分析項目		算式	水道事業			病院事業			
			平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
回 転 率	15	総資本回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.1	0.5	0.5	0.5
	16	自己資本回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	3.7	2.2	1.9
	17	固定資産回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.1	0.1	0.1	0.6	0.6	0.6
	18	流動資産回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.9	0.8	0.8	5.6	4.3	4.3
	19	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	1.9	1.8	1.6	14.8	10.4	10.9
	20	未収金回転率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{平均営(医)業未収金}}$	7.6	7.0	8.5	10.8	9.6	9.4
	21	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\text{平均貯蔵品}}$	1.2	1.6	1.7	17.4	15.3	14.6
	22	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.5	3.5	3.5	6.4	5.9	8.3
収 益 率	23	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.5	1.4	0.7	△ 4.6	△ 4.5	1.5
	24	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.6	1.2	0.8	△ 31.2	△ 80.4	5.3
	25	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	12.8	9.7	6.5	△ 7.5	△ 29.6	2.4
	26	営(医)業利益対営(医)業収益比率	$\frac{\text{営(医)業利益}}{\text{営(医)業収益}} \times 100$	5.3	4.4	6.0	△ 14.3	△ 13.7	△ 9.9
	27	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.7	110.8	107.0	93.1	77.2	102.5
	28	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	114.7	113.5	107.0	93.1	92.7	96.2
	29	営(医)業収支比率	$\frac{\text{営(医)業収益}}{\text{営(医)業費用}} \times 100$	106.3	105.3	106.9	87.5	88.0	91.0
その他	30	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	3.6	4.4	3.2	3.0	2.9	2.7

(注) 算式に用いた用語は、次のとおりとした。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

総務省における見直しにより、平成26年度以降の算定方法を一部変更した。

平成25年度では、資本金は自己資本の部分とし、利子負担率の企業債の部分は、借入資本金としている。

モーターボート競走事業			備 考
平成 27年度	平成 26年度	平成 25年度	
2.6	2.3	—	[回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。]
3.7	3.2	—	15 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 16 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
4.1	3.0	—	17 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
7.2	10.0	—	18 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
11.7	23.4	—	19 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
13.3	15.7	—	20 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
—	—	—	21 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
5.8	5.7	—	22 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
8.4	7.1	—	[収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。]
12.0	8.6	—	23 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。 24 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
3.1	2.5	—	25 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
6.1	6.4	—	26 営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
103.2	102.6	—	27 総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の関連を示すものである。
103.2	103.0	—	28 経常収支比率は、経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
106.1	106.4	—	29 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
0.0	0.0	—	30 利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。